

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 1 長期的にみた労働力需要構造の変化

---

ここでは長期的に労働力需要の動向をみることとし経済成長と雇用の関係について検討した後就業構造の3次産業化女子労働者の増加等の労働力需要構造の変化の実態を明らかにする。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 1 長期的にみた労働力需要構造の変化

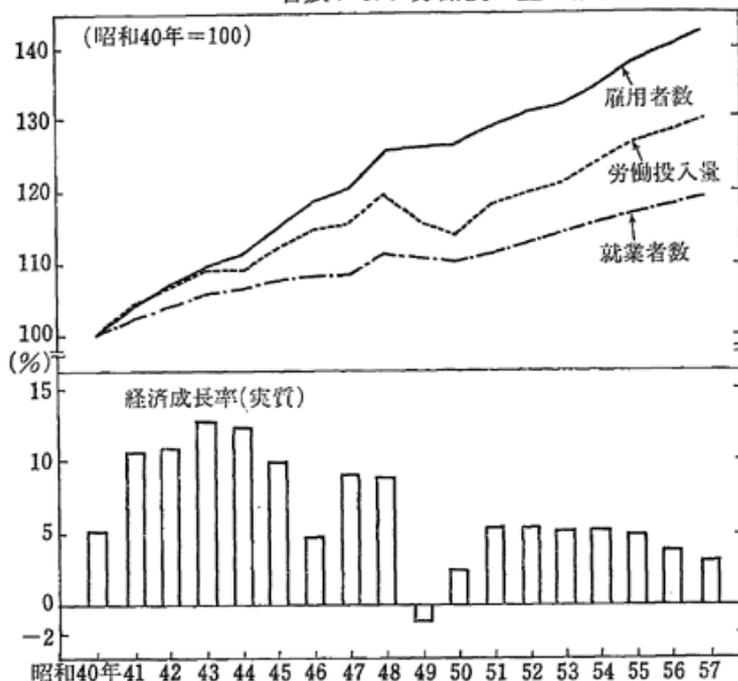
#### (1) 経済成長と雇用

(経済成長率と労働力需要の関係)

わが国の就業者雇用の動きを長期的にみると第1次石油危機後は高度成長期と比べて伸びが低下している。このような傾向は労働時間の変化を考慮した労働投入量(雇用者×労働時間)でも同様である。就業者雇用者労働投入量のそれぞれについて昭和40～48年と50～57年の伸び率(年率)を比べてみると就業者の伸びは1.3%から1.1%へ雇用者の伸びは2.9%から1.7%へ労働投入量の伸びは2.2%から1.9%へと低下している。これは石油危機を境にして経済成長率が大きく鈍化したためであるが経済成長率の低下に対して就業者雇用者等の労働力需要の伸び率の低下はそれほど大きくなく経済成長率が低下する中では比較的堅調な伸びを示している(第1-1図)。これはいいかえれば労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値(労働力需要の変化の実質国民総生産の変化に対する割合)が40年代と比べて50年以降高くなっていることを意味する。

第1-1図 経済成長率就業者数雇用

第1-1図 経済成長率, 就業者数, 雇用者数および労働投入量の推移

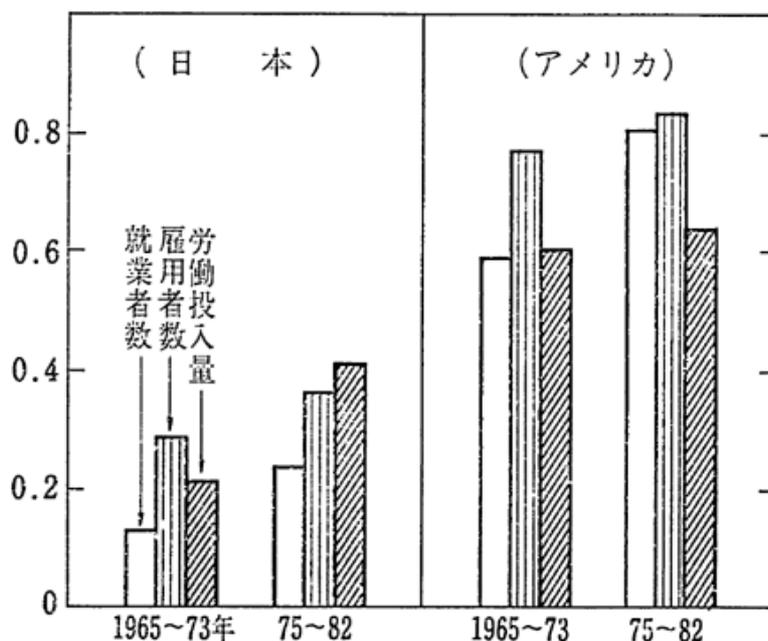


資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」  
 総理府統計局「労働力調査」  
 経済企画庁「国民経済計算」

- (注) 1) 昭和40年の経済成長率(実質)は旧SNA(昭和45年価格)による。  
 2) 就業者数, 雇用者数は「労働力調査」, 労働投入量の総実労働時間は「毎月勤労統計調査」による。

第1-2図 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値

第1-2図 労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値  
(日米比較)



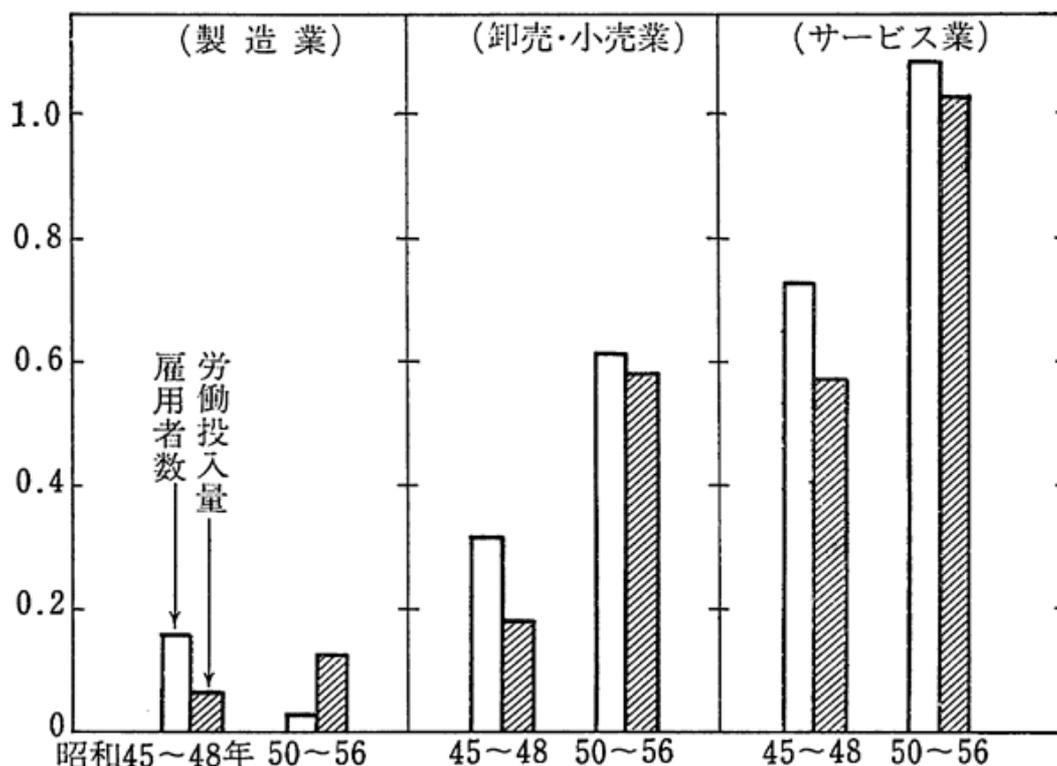
資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計調査」  
 総理府統計局「労働力調査」  
 経済企画庁「国民経済計算」  
 アメリカ 商務省“Survey of Current Business”  
 労働省“Employment and Earnings”

- (注) 1) 日本の1969年以前の労働投入量は、サービス業を除く調査産業計の総実労働時間指数で算出したものを用いた。  
 2) 弾性値は、労働力需要の変化率の平均を実質経済成長率の平均で除したものである。  
 3) 第1-1図(注)2)に同じ。

この労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値を40年代と50年以降について比較してみると就業者雇用者労働投入量のいずれをとってみても50年以降弾性値が大きくなっており一定の成長率の下での雇用吸収力が高くなっていることを示している(第1-2図)。これは50年以降もともと雇用の弾性値が大きい第3次産業就業者のウェイトが大きくなっていることによる面が大きい。製造業卸売・小売業サービス業について45~48年と50~56年の雇用の弾性値をみると1)いずれの期間においても弾性値はサービス業で最も大きくついで卸売・小売業が高く製造業が最も小さいこと2)サービス業卸売・小売業では50年以降の方が弾性値が大きい製造業では逆に小さくなっていること3)製造業でも労働投入量で見れば50年以降の方が弾性値が大きくなっていることなどの特徴がみられる(第1-3図)。男女別にみるとサービス業卸売・小売業での弾性値の上昇は男子より女子で大きく製造業でも女子だけを見ると雇用の弾性値が大きくなっている。こうした結果男女別の雇用の弾性値を産業計で見ても高度成長期には大きな差がなかったが最近では女子の弾性値が男子を大きく上回っており男子の弾性値は高度成長期と比べて低下している(第1-4図)。

第1-3図 産業別にみた労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値

第1-3図 産業別にみた労働力需要の  
実質国民総生産に対する弾性値



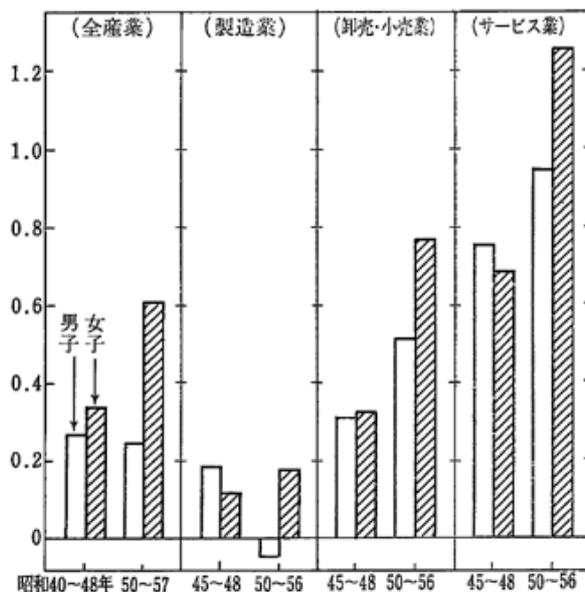
資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」  
総理府統計局「労働力調査」  
経済企画庁「国民経済計算」

(注) 第1-1図(注)2, 1-2図(注)2)に同じ。

第1-4図 男女別産業別にみた雇用者数の実質国民総生産に対する弾性値

第1-4図 男女別、産業別にみた雇用者数の

実質国民総生産に対する弾性値



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

経済企画庁「国民経済計算」

(注) 第1-2図(注)2)に同じ。

こうした経済成長率と労働力需要の関係をアメリカと比較してみると次のような特徴がみられる。第1の特徴は労働力需要の実質国民総生産に対する弾性値は第1次石油危機前後を問わず日本の方がアメリカより小さいことである。雇用および労働投入量の弾性値を1965~73年と1975年以降についてみると弾性値は1975年以降両国とも上昇しており上昇の程度は日本の方が大きいためその差は縮小しているがいずれの時期も日本の方が小さい。これは経済全体としてみれば日本の方がアメリカと比べて労働生産性上昇率が高いことを示しているともいえよう。

第1-1表 労働投入量調整の日米比較

第1-1表 労働投入量調整の日米比較

(単位 %)

期 間	日 本			ア メ リ カ		
	労働投入量	雇 用 者	労働時間	労働投入量	雇 用 者	労働時間
1965~73年	2.2	2.9	-0.7	2.3	3.0	-0.6
73~75	-2.3	0.4	-2.7	-1.0	0.1	-1.1
75~82	1.9	1.7	0.2	1.7	2.2	-0.5

資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計調査」

総理府統計局「労働力調査」

アメリカ 労働省“Employment and Earnings”

(注) 1) 数値はそれぞれの期間における年率の増減率である。

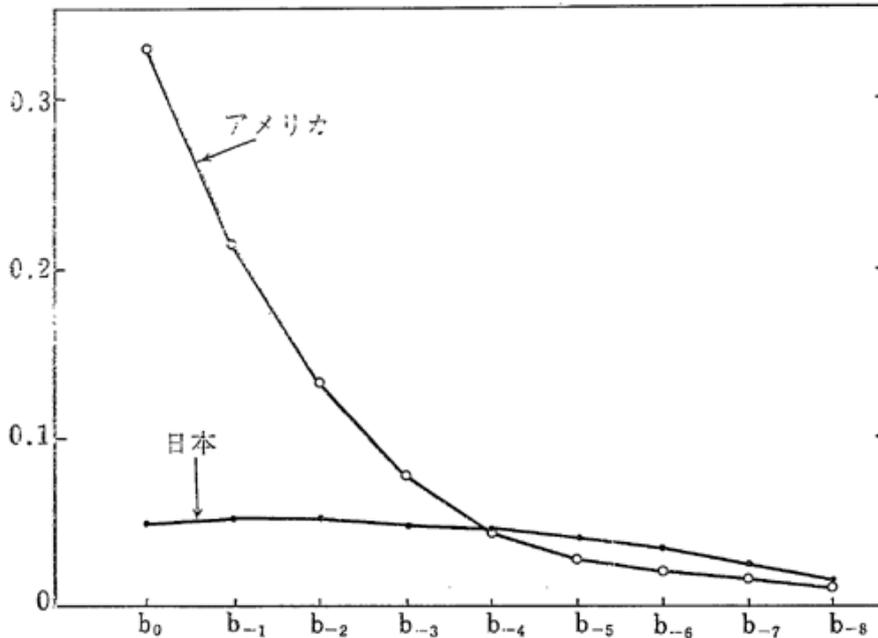
2) 1965~73年の労働時間は、サービス業を除く調査産業計で算出した。

第2の特徴は1975年以降日本とアメリカで雇用および労働投入量の弾性値の大小関係が異なっていることである。アメリカでは1965年以降一貫して雇用の弾性値が労働投入量の弾性値を上回っているのに対し日本では高度成長期には雇用の弾性値が労働投入量の弾性値を上回っていたが第1次石油危機後はこれが逆転している(前掲第1-2図)。これには第1次石油危機後の生産停滞期における雇用調整方法の差が影響している。労働投入量の変化を雇用および労働時間との関連でみると1965~73年には労働投入量雇用労働時間のいずれをみても両国がほぼ同程度の増減を示しているが第1次石油危機後の1973~75年には両国とも労働投入量が減少しているもののその減少程度は日本の方が大きい。また労働時間の減少は日本で大きく雇用の伸びの鈍化は日本の方がやや小さい。このように日本では生産停滞期に雇用を維持して所定外労働時間を中心とした労働時間の減少によって労働投入量が調整されこのため1975年以降の労働力需要が増加する局面においても所定外労働時間を中心に労働時間の増加がみられその結果労働投入量の弾性値が雇用の弾性値を上回った(第1-1表)。これは、日本においては景気変動に対して雇用が直ちには変動しないことを示している。また実質国

民総生産の変動に対する雇用変動のラグも日本の方が大きくなっている。すなわち日本では四半期の数値でみて雇用の変動に対して当期1期前2期前の実質国民総生産の影響がほぼ同程度でありかなり長期間のラグがみられるのに対しアメリカでは当期の実質国民総生産が最も影響が大きくラグの期間も日本と比べて短い。しかしラグを考慮に入れてみても日本における経済の変動に対する雇用の変動が小さいことに変わりはない(第1-5図)。

第1-5図 経済変動に対する雇用変動のラグの日米比較

第1-5図 経済変動に対する雇用変動のラグの日米比較  
(1974年1~3月-82年10~12月)



(推計式)  $\log E = a + \sum_i b_{-i} \log GNP_{-i}$

E: 雇業者数, GNP: 実質国民総生産

(推計結果)

国	a	$\sum_i b_{-i}$	$\bar{R}^2$	S	D.W.
日本	0.005910	0.3633	0.976	0.002809	0.899
アメリカ	-0.002583	0.8764	0.993	0.002459	0.380

資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」  
経済企画庁「国民経済計算」  
アメリカ 商務省「Survey of Current Business」  
労働省「Employment and Earnings」

(雇用と賃金労働時間)

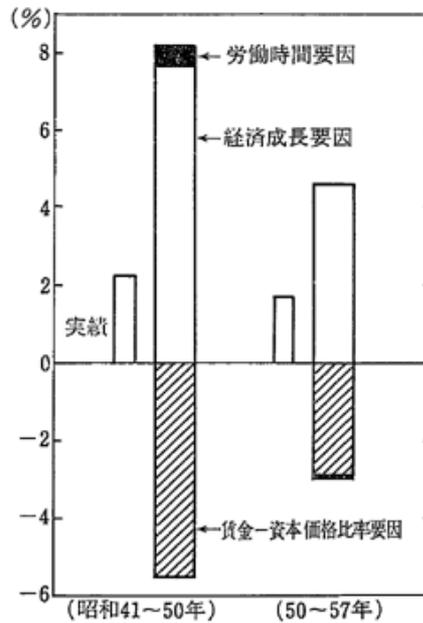
以上では労働力需要と経済成長率の関係についてみてきたが雇用の変動は経済成長率のほか賃金や労働時間の変動にも影響される。すなわち一般的にいつて賃金上昇率が資本価格の上昇より大きい場合には雇用需要が減少する。また労働時間の短縮は同一の労働生産性水準の下で一定の生産を行うときには雇用の増加をもたらすことになるが実際には労働生産性の上昇や企業の人件費コストの増加による雇用需要の減少効果などを考えると労働時間の短縮と雇用需要の関係は複雑である。

ここでこれらの経済成長賃金—資本価格比率労働時間について雇用の変動に与えた効果を昭和40年代と50年以降に分けて試算してみるとまず経済成長による雇用増は40年代と比べて50年以降経済成長率が低下したために小さくなっている。つぎに賃金—資本価格比率は40年代50年代とも雇用を減少させる方向に作用しているが50年以降では賃金の伸びが鈍化していることもあってその減少効果が小さくなっている。また労働時間は40年代には週休2日制の普及など制度的な労働時間の短縮がみられたこともあって所定内労働時間が減少する中で総実労働時間が趨勢的に減少していたため雇用を増加させる効果があった。50年以降においては所定外労働時間が第1次石油危機直後に大幅に減少したことも

あって50年代前半に増加したことや50年以降制度的な労働時間の短縮が足踏みし所定内労働時間の減少もほとんどみられなかったことなどにより雇用増加効果がみられなくなっている(第1-6図)。

第1-6図 雇用者増加率の要因分解

第1-6図 雇用者増加率の要因分解 (年率)



資料出所 以下の資料により労働省労政局労働経済課推計  
 労働省「毎月勤労統計調査」  
 総理府統計局「労働力調査」  
 経済企画庁「国民経済計算」

(注) 要因分解は推計式(i)を展開した(ii)式による。

$$\log(Y/LH) = 3.03961 + 0.519428 \log(W/Hr) \dots\dots(i)$$

(579.2)                      (31.86)

$$\bar{R} = 0.9922 \quad S = 0.01257 \quad D.W. = 0.714$$

計測期間 昭和41~57年(17期間)

$$\log L = -3.03961 + \log Y - 0.519428 \log(W/r) - 0.480572 \log H \dots\dots(ii)$$

L: 全産業雇用者(単位 万人)

Y: 実質国民総生産(昭和50年基準, 単位10億円)

W/r: 賃金-資本価格比率(1人当たり雇用者所得(単位100円)を民間企業設備デフレーター(昭和50年=100)で除したもの)

H: 全産業総実労働時間指数(昭和55年=100。ただし, 昭和41~44年はサービス業を除く調査産業計の数値)

第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

1 長期的にみた労働力需要構造の変化

(2) 労働力需要構造の変化

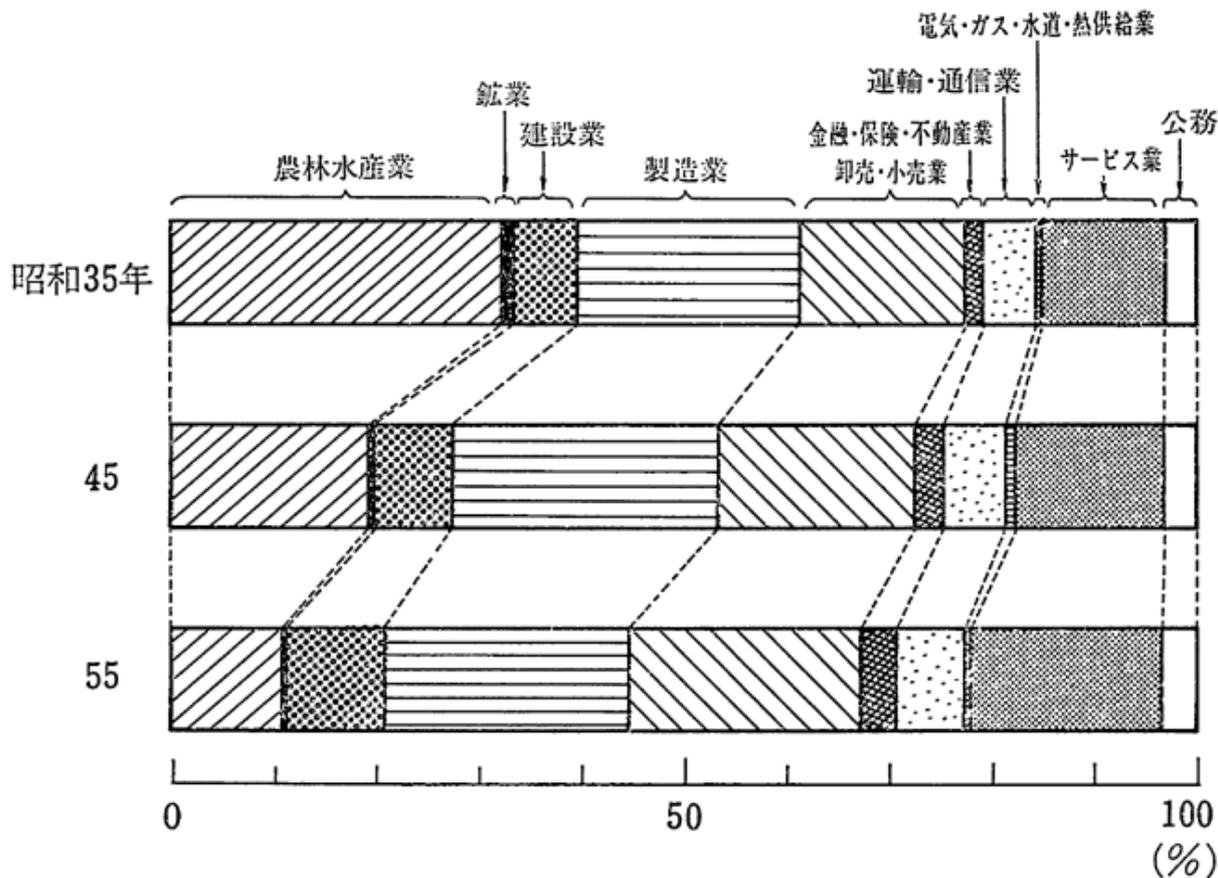
1) 産業別,職業別就業構造の推移と背景

(産業別就業者の動き)

就業者の動きを長期的にみると就業構造の3次産業化が進展している。総理府統計局「国勢調査」によって産業別就業者構成を長期的にみると第1次産業の構成比は長期的に低下し第2次産業の構成比も45年に34.0%まで上昇した後停滞に転じる中で第3次産業の構成比は35年の38.2%から45年には46.6%55年には55.4%へと一貫して上昇し就業者の過半数を占めるに至っている。第3次産業の中ではその大半を占めるサービス業卸売・小売業の就業者構成比の上昇が大きい(第1-7図)。

第1-7図 産業別就業者構成比の推移

第1-7図 産業別就業者構成比の推移



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

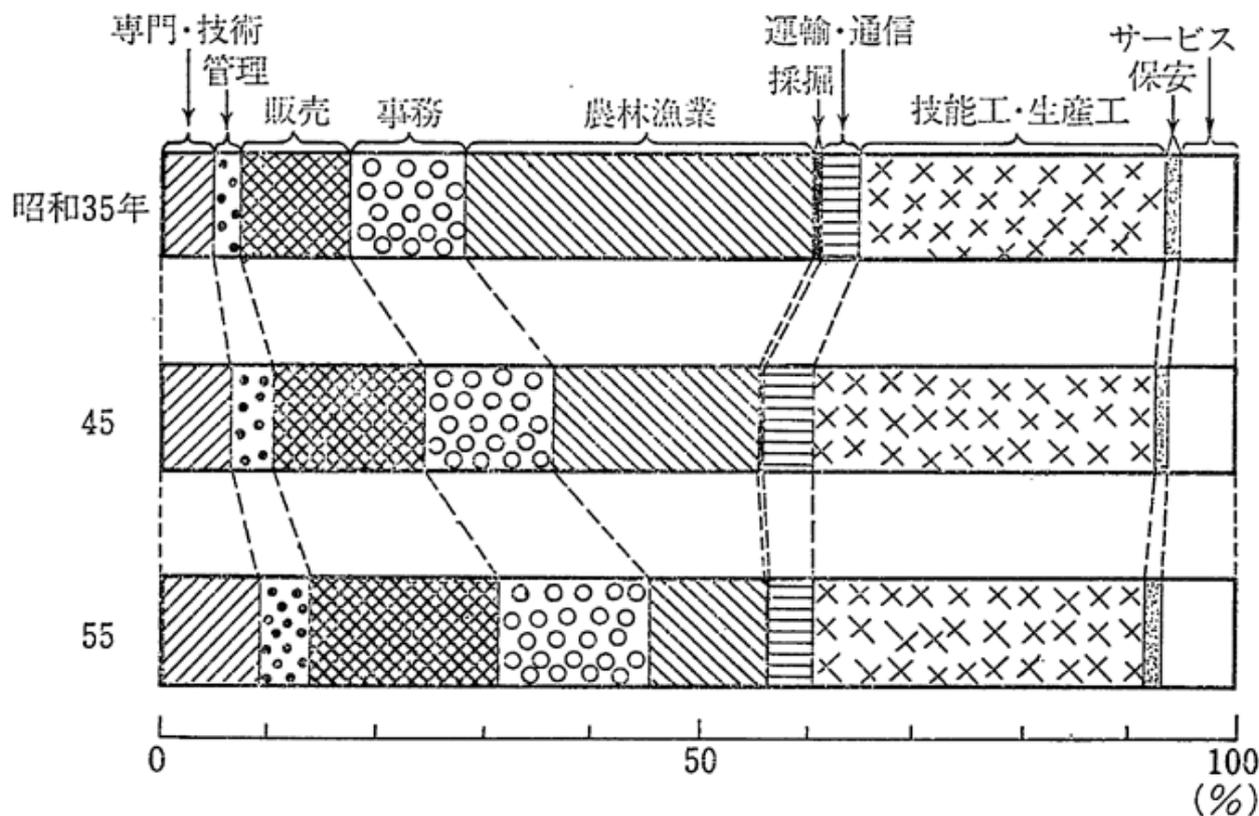
就業者の構成比が高い製造業卸売・小売業サービス業について業種別に就業者の増加率を50～55年についてみると製造業全体では就業者の増加が停滞している中で電気機械器具(18.2%増)精密機械器具(15.5%増)等加工組立業種で増加しており製造業の就業者に占める構成比が上昇している。また卸売・小売業では飲食店(18.3%増)自動車・自転車小売業(15.4%増)などでの増加が大きくサービス業では専門サービス業(34.4%増)医療業(29.4%増)等の専門・公共サービス関連業種情報サービス・調査・広告業(38.3%増)物品賃貸業(52.9%増)等の事業所サービス関連業種などで就業者の伸びが高い。

(職業別就業者の動き)

職業別就業者の動きをみると職業構造のホワイトカラー化知識集約化が進展している。就業者の職業別構成を「国勢調査」によって長期的にみると専門的・技術的職業従事者事務従事者販売従事者管理的職業従事者などの職業で一貫して高い伸びを示しその構成比も高まっているのに対し技能工生産工程作業者及び労務作業者では45年以降構成比がやや低下しており農林漁業作業者は長期的に減少を続けている(第1-8図)。

第1-8図 職業別就業者構成比の推移

第1-8図 職業別就業者構成比の推移



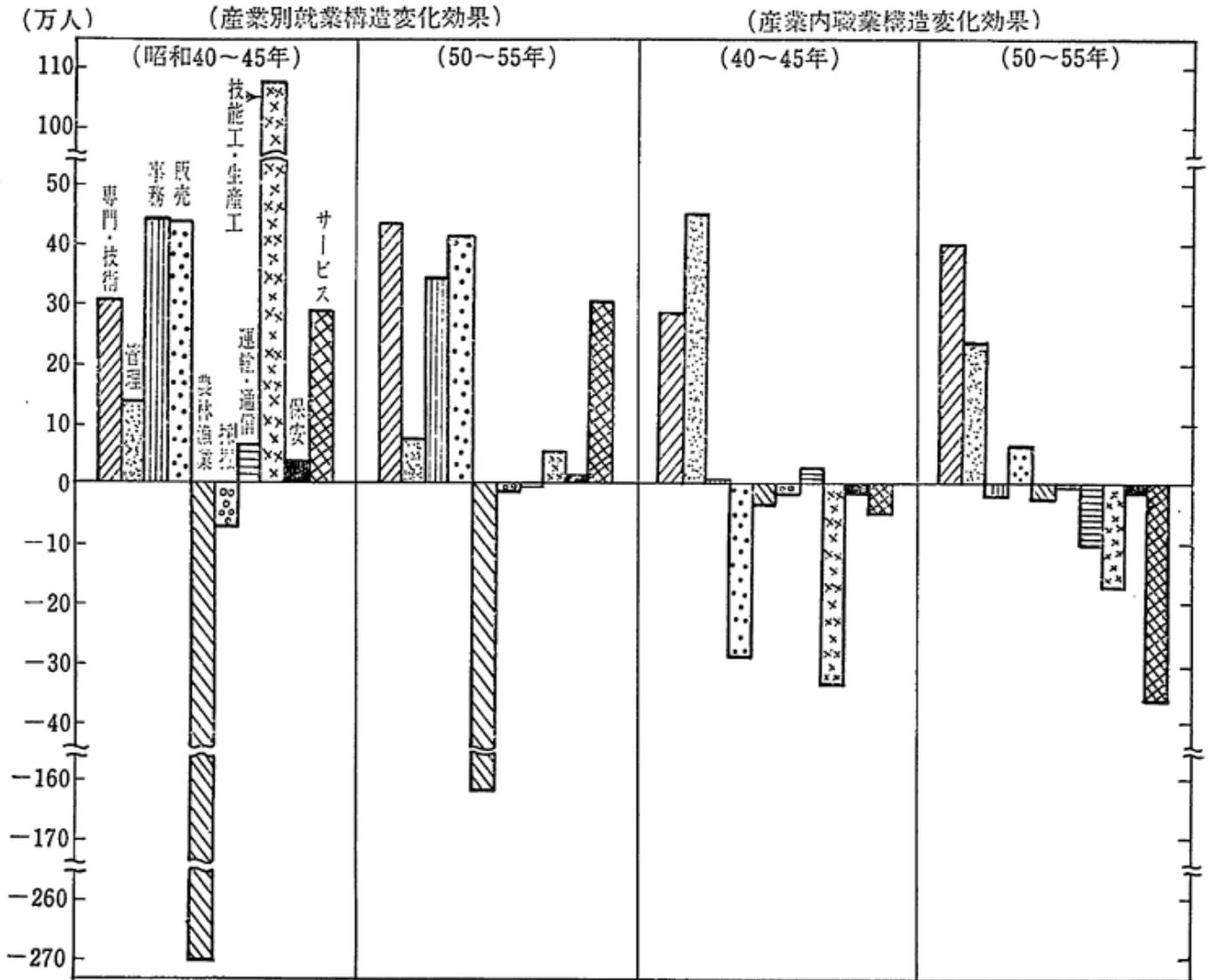
資料出所 総理府統計局「国勢調査」

こうした職業構造の変化には3次産業化の進展にみられるような産業別就業構造の変化および各産業内における職業別就業者構成の変化が影響を与えている。40年以降について職業構造の変化を産業別就業構造変化効果(産業別就業者構成の変化が職業別就業者の増減に与える影響)と産業内職業構造変化効果(各産業の内部での職業別就業者構成の変化が職業別就業者の増減に与える影響)に分解してみると次のような特徴がみられる。まず産業別就業構造変化効果を見ると第3次産業就業者の増加によって40～45年および50～55年のいずれの期間をとっても専門的・技術的職業従事者事務従事者販売従事者などの第3次産業関連職業が増加している。一方技能工生産工程作業者及び労務作業者については40～45年には第2次産業就業者の増加を反映して増加がかなり大きかったが50～55年にはほとんど増加がみられなくなっている。つぎに産業内職業構造変化効果を見るといずれの期間でも専門的・技術的職業従事者管理的職業従事者の増加が目立つが技能工生産工程作業者及び労務作業者サービス職業従事者は一貫して減少を示し運輸・通信従事者事務従事者も50～55年では減少に働いている(第1-9図)。

第1-9図 産業職業構造の変化が職業

# 第1-9図 産業、職業構造の変化が職業

## 別就業者の増減に与える影響



資料出所 総理府統計局「国勢調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法は次のとおりである。

$$L_j = \sum_i Lt(l_i^t \cdot k_{ij}^t - l_i^0 \cdot k_{ij}^0) \dots\dots\dots \text{産業別就業構造変化効果}$$

$$+ \sum_i Lt(l_i^t \cdot k_{ij}^t - l_i^t \cdot k_{ij}^0) \dots\dots\dots \text{産業内職業構造変化効果}$$

$$- \sum_i Lt(l_i^t - l_i^0)(k_{ij}^t - k_{ij}^0) \dots\dots\dots \text{交絡効果}$$

$L_j$ :  $j$  職業の産業・職業構造変化効果

$Lt$ :  $t$  時点の全産業就業者数

$l_i^t$ :  $t$  時点の  $i$  産業の就業者構成比

$k_{ij}^t$ :  $t$  時点の  $i$  産業における  $j$  職業の就業者構成比

こうした産業内における職業構造の変化を製造業卸売・小売業サービス業について50～55年でみると1)製造業では最もウェイトの高い技能工生産工程作業員及び労務作業員(0.8%減)はやや減少し専門的・技術的職業従事者(33.6%増)管理的職業従事者(12.9%増)ではかなりの増加を示していること2)卸売・小売業では管理的職業従事者(22.9%増)サービス職業従事者(17.7%増)販売従事者(11.8%増)事務従事者(10.7%増)などが比較的大きく増加しているが専門的・技術的職業従事者(8.6%増)の伸びは製造業サービス業に比べて小さいこと3)サービス業では専門・公共サービス関連業種の増加を反映して他産業と比べてウェイトの高い専門的・技術的職業従事者(25.9%増)の増加が大きいほか技能工生産工程作業員及び労務作業員(25.9%増)事務従事者(18.4%増)などほとんどの職業で就業者が増加していることなどの特徴がみられる。

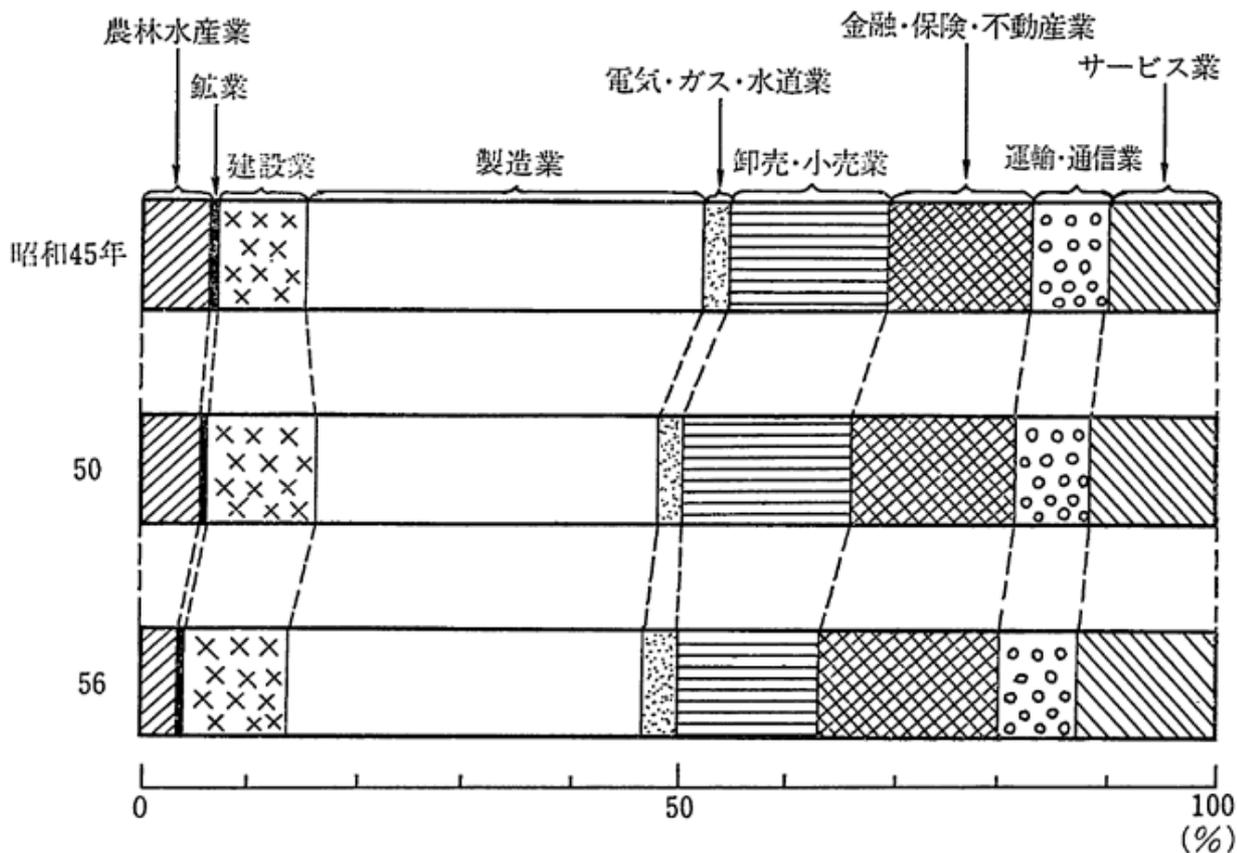
このように最近の職業構造のホワイトカラー化はホワイトカラーの職業が多い産業の就業者の増加によるだけでなくそれぞれの産業でも職業構造のホワイトカラー化が進展していることによる。

(就業構造変化の背景)

就業構造の3次産業化の要因としては第1に産業構造の3次産業化があげられる。経済企画庁「国民経済計算」の経済活動別国内総生産(付加価値ベース名目)によって産業別の生産額構成比(輸入税帰属利子による調整前の数値)の推移をみると第1次産業は45年の6.3%から56年は3.8%へ第2次産業は45年の46.3%から56年の43.2%へと低下している一方第3次産業は47.4%から53.0%へと上昇しており中でもサービス業の増加が目立っている(第1-10図)。

第1-10図 産業別国内総生産(名目)構成比の推移

### 第1-10図 産業別国内総生産(名目)構成比の推移



資料出所 経済企画庁「国民経済計算」

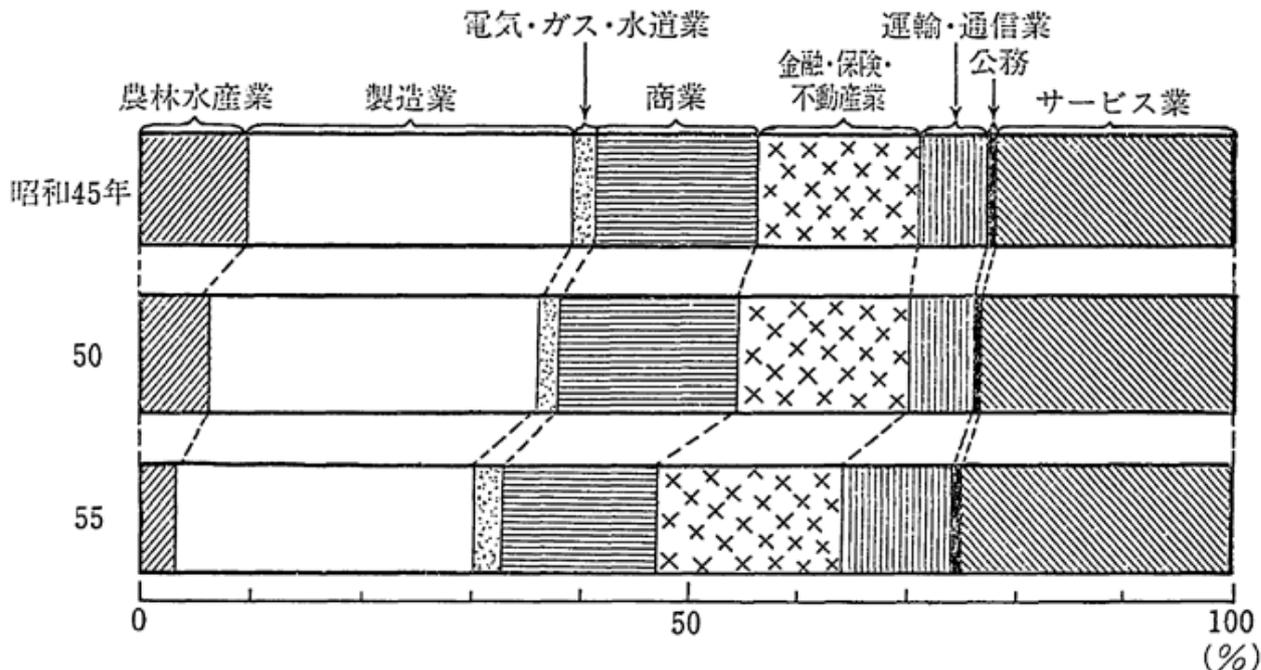
(注) 政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者を除く数値である。

このように生産構造の3次産業化が進展している背景としてはサービス支出の増加等の消費構造の変化中間需要特に第2次産業の中間投入構造に占める第3次産業のウェイトの増大といった要因がある。

55年の産業連関表によって第2次産業と第3次産業の生産の最終需要に対する依存度をみると第2次産業では国内総固定資本形成への依存度が45.2%と高く民間消費支出への依存度は29.5%であるのに対し第3次産業ではとりわけ民間消費支出への依存度が高く57.1%となっている(付属統計表第2-1表)。しかもその依存度は45年以降次に述べるように第2次産業との関連が強まっている中でも低下していない。これは民間消費支出の中でもサービス支出のウェイトが増加していることによるものである。このことは民間消費支出の支出先産業の構成比をみるとサービス業が45年の21.8%から55年には24.8%へ運輸・通信業が45年の6.2%から55年の10.2%へと高まっているなどサービス関係支出に関連の深い産業の構成比が上昇していることからわかる(第1-11図)。

第1-11図 民間消費支出(名目)の産業別構成比の推移

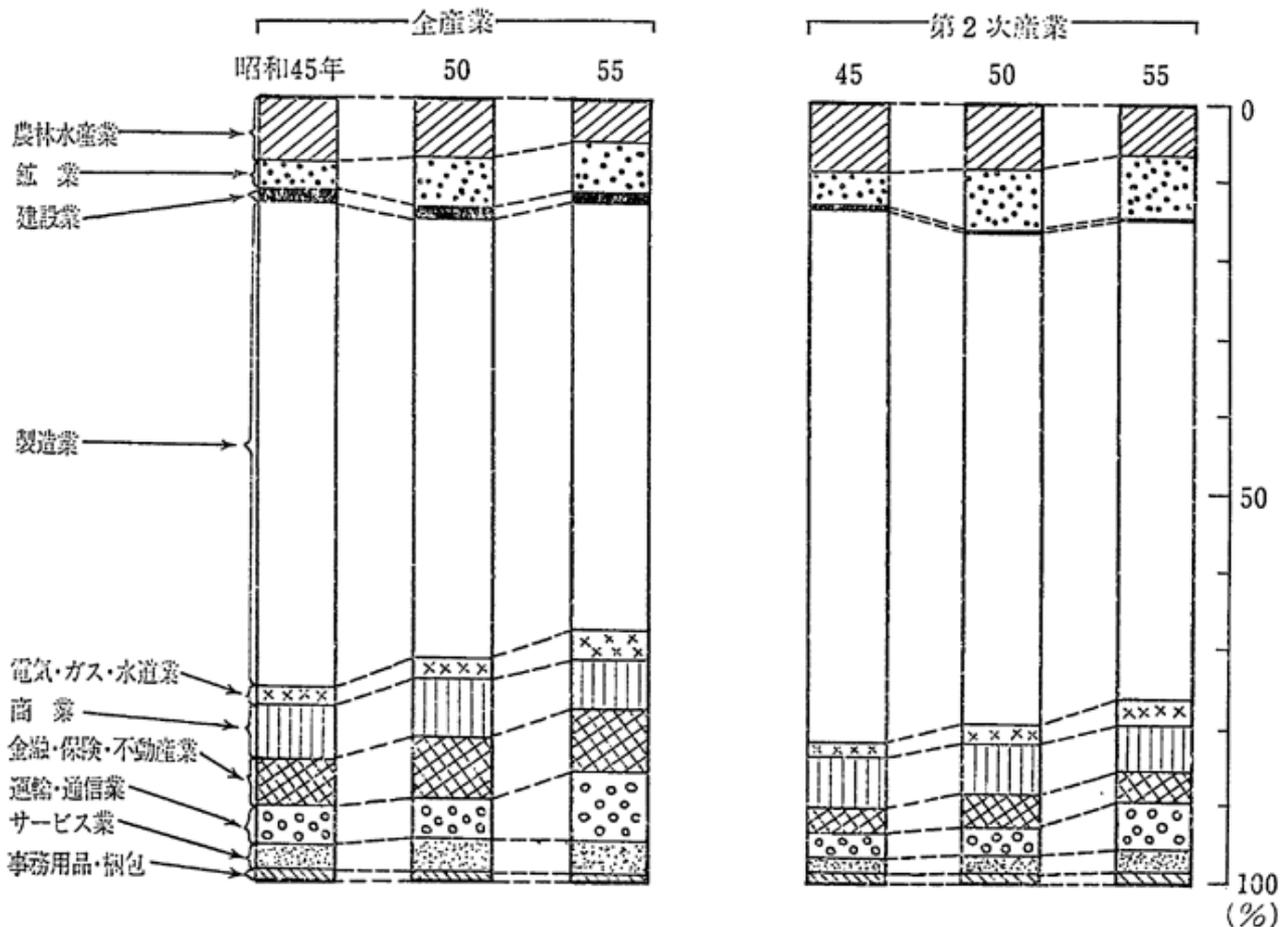
第1—11図 民間消費支出（名目）の産業別構成比の推移



資料出所 行政管理庁他「昭和40—45—50年接統産業連関表」  
通商産業省「昭和55年産業連関表(延長表)」

第1-12図 中間投入(名目)の産業別構成比の推移

### 第1-12図 中間投入（名目）の産業別構成比の推移



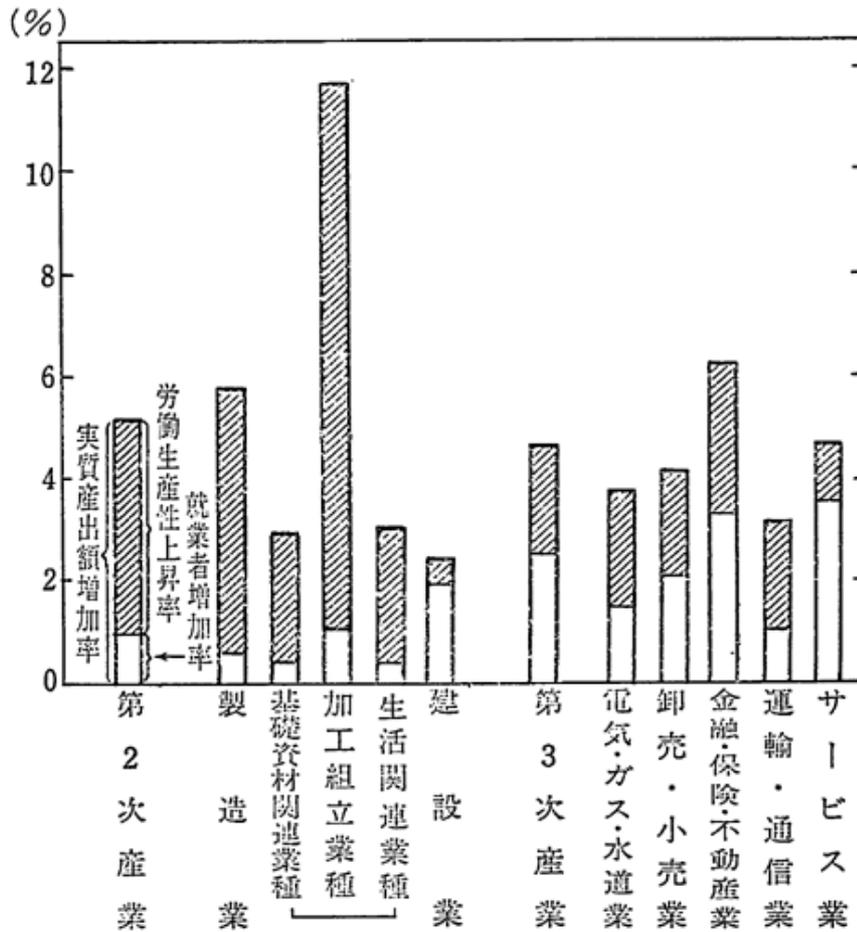
資料出所 行政管理庁他「昭和40—45—50年接続産業連関表」  
通商産業省「昭和55年産業連関表(延長表)」

つぎに中間需要の約7割を占める第2次産業についてその中間投入構造をみるとサービス業運輸・通信業などの第3次産業からの投入の構成比が上昇しており中間需要全体でも同様に第3次産業からの投入の構成比の上昇がみられる(第1-12図)。これは最近情報サービス・調査・広告業などの事業所サービス関連業種で就業者の増加が大きいことにみられるように第2次産業において従来企業内で行っていた情報処理建物管理等のサービス部門を外部化していることによるものとみられる。

就業構造の3次産業化をもたらしている第2の要因としては第3次産業の労働生産性上昇率が第2次産業と比べて低いことがあげられる。「国民経済計算」によって50~56年について生産(実質産出額)増加率労働生産性上昇率(1人当たり実質産出額増加率)および就業者増加率を産業別にみると1)生産の伸びは第2次産業と第3次産業で大きな差はないが労働生産性上昇率が第2次産業に比べて第3次産業で低くこのため就業者の増加が大きいこと2)こうした違いは製造業とサービス業を比較するとよりきわ立っており両産業の労働生産性上昇率の差が最近の両産業の雇用吸収力の差をもたらしていると考えられること3)製造業では基礎資材関連業種生活関連業種と比べて加工組立業種での労働生産性上昇率が高いが生産の伸びも高く就業者の増加率も他の業種と比べて高くなっていることなどの特徴がみられる(第1-13図)。サービス業卸売・小売業などの第3次産業で労働生産性上昇率が低いことの背景にはこれらの産業では製造業のように生産物を在庫として蓄積することができずサービスの提供や販売活動が必要と同時に発生せざるを得ないため生産の技術的な構造の変化が労働生産性の変化に反映されにくく効率的な生産体制をとりにくいという第3次産業特有の性質があると考えられる。

第1-13図 産業別就業者増加率と実質産出額増加率および

第1—13図 産業別就業者増加率と実質産出額増加率および  
労働生産性上昇率（昭和50～56年，年率）



資料出所 経済企画庁「国民経済計算」

(注) 製造業の業種区分は次のとおり。

基礎資材関連業種……化学，石油製品・石炭製品，窯業・土石製品，一次金属，金属製品

加工組立〃……一般機械，電気機械，輸送機械，精密機械

生活関連〃……食料品，繊維，パルプ・紙，その他の製造業

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 1 長期的にみた労働力需要構造の変化

#### (2) 労働力需要構造の変化

#### 2) 従業上の地位別,規模別にみた雇用の動き

##### (従業上の地位別にみた動き)

就業者に占める雇用者の比率は長期的に上昇傾向を示している。総理府統計局「労働力調査」によって雇用者比率の推移をみると35年には53.4%であったが45年には64.9%へと上昇し57年には72.7%にまで高まっている。

他方自営業主および家族従業者の比率は35年にはそれぞれ22.7%23.9%であったのが57年には16.7%10.4%にまで低下している。男女別にみると雇用者比率は男子では35年の62.1%から57年には78.0%へ女子では35年の40.8%から57年には64.5%へとともに上昇しているが女子の上昇の程度がやや大きい。

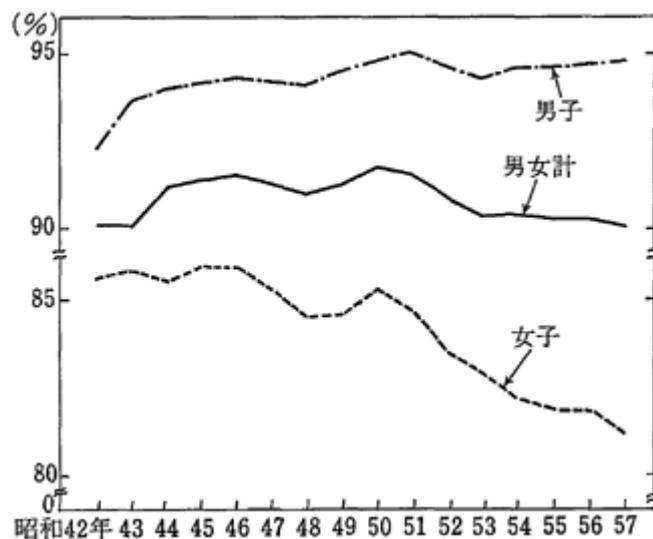
「国勢調査」によって55年の産業別雇用者比率をみると金融・保険業(96.1%)運輸・通信業(94.8%)電気・ガス・水道・熱供給業(100%)製造業(85.1%)などで高く卸売・小売業(65.8%)サービス業(79.4%)などの産業では低い。しかし長期的にみると雇用者比率の高い産業ではほとんど変化がみられないのに対して雇用者比率の低い産業での上昇が目立ち卸売・小売業では35年の53.2%から45年には62.5%55年には65.8%へサービス業では35年の74.1%から45年には75.9%55年には79.4%へと上昇している(付属統計表第2-2表)。

雇用者のうちでは常用雇用者の比率が50年以降低下している。「労働力調査」によると常用雇用者の比率は45年から50年まではほぼ横ばいで推移したがその後低下に転じている。男女別にみると男子ではほとんど変化がみられないのに対して女子では50年以降かなりの低下を示しており最近の常用雇用者比率の低下は後述するようなパートタイム労働者の増加等を背景に女子で常用雇用者比率が低下していることによるものであることがわかる(第1-14図)。

##### (規模別にみた動き)

#### 第1-14図 常用雇用者比率の推移

第1—14図 常用雇用者比率の推移



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

企業規模別の雇用者の構成比の推移を「労働力調査」によって非農林業についてみると規模500人以上の企業の雇用者の割合は45年の30.1%から50年には28.8%57年には26.9%へと低下している。他方規模1～29人の企業では45年の37.0%から50年には38.0%57年には39.0%へと上昇している(付属統計表第2-3表)。これには第1次石油危機後に大企業では厳しい雇用調整が行われる一方で小規模企業ではそれ以前の労働力不足状態の影響からまだ欠員率が高かったため小規模企業で雇用が増加したことが影響しており54年以降になると大規模企業の雇用者の割合がやや回復している。しかし規模1～29人の企業の雇用者の割合はいぜんとして全雇用者の約4割を占め45～50年50～57年における雇用者の増加に対する寄与率でもそれぞれ48.2%46.6%を占めている。男女別にみると特に小規模企業での女子の増加が目立ち規模1～29人の企業での増加が50～57年の男子を含めた非農林業雇用者全体の増加の27.3%を占めている。こうした動きは最近生産構造の3次産業化が進む中で卸売小売業やサービス業のように小規模企業の多い産業で女子パートタイム労働者を中心とする労働力需要が増加したことが影響している。また製造業で規模1～29人の企業の雇用者の割合が50年の27.2%から57年の28.2%へ規模30～99人の企業の割合が同じく18.3%から19.1%へと高まるなど小規模企業の構成比が高まったことも影響している。もつとも卸売小売業サービス業のみについてみると50年から57年にかけて規模1～29人の企業の雇用者のウェイトはそれぞれ52.5%から51.1%へ48.2%から45.6%へと低下しておりこれらの産業では必ずしも小規模企業での労働力需要が増加したとはいえない(付属統計表第2-4表)。

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 1 長期的にみた労働力需要構造の変化

#### (2) 労働力需要構造の変化

#### 3) 女子雇用者の増加

(長期的にみた女子雇用の動き)

就業者の増加率の推移を男女別にみると就業者の伸びは50年以降は女子の方が高い。50～57年について年平均増加率をとってみると男子が0.7%であるのに対して女子は1.7%となっている。35～40年40～45年では男子の就業者の増加率の方が高かったがこれは女子比率の高い農林業の就業者が減少したためであり非農林業についてみると40～45年でも女子就業者の伸びが男子就業者の伸びを上回っている。これは女子雇用者の増加によるものでありその増加率は40年代後半に男子を下回ったほかは長期的にみて男子の増加率を上回っている。この間女子の自営業主はほとんど変化がなく家族従業者はかなり減少した(第1-2表)。

第1-2表 男女別にみた就業者および雇用者増加率(年率)の推移

第1—2表 男女別にみた就業者および雇用者増加率(年率)の推移

(単位 %)

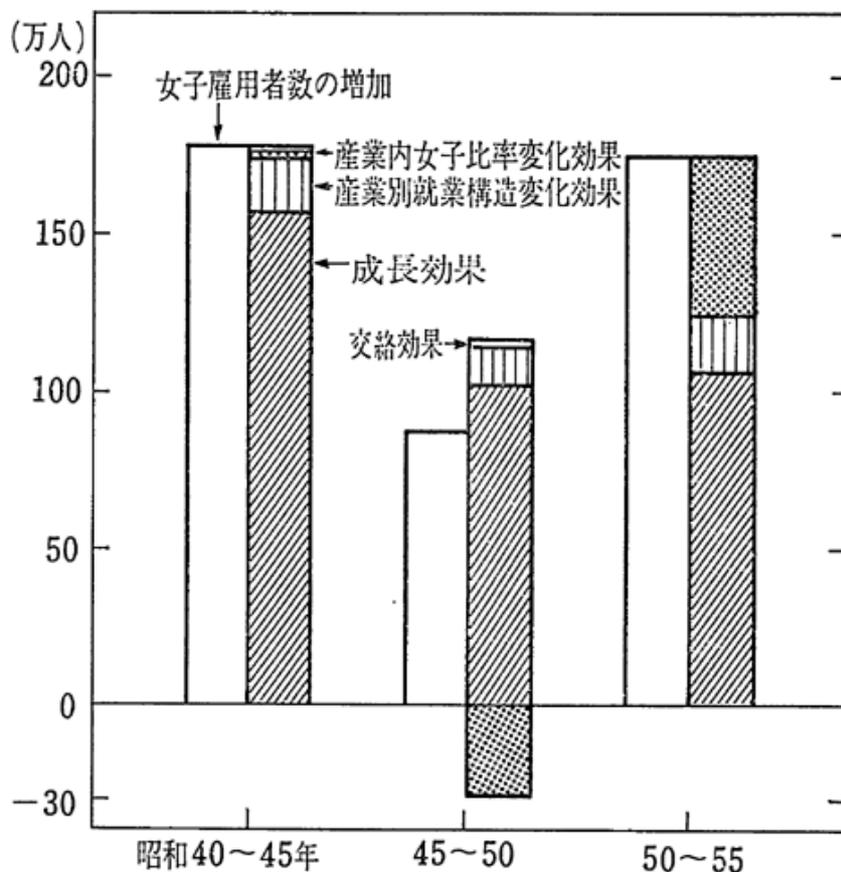
期 間	就 業 者		非農林業就業者		雇 用 者		自営業主	家 族 従 業 者
	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	女 子	女 子
昭和35～40年	1.6	0.8	3.2	2.9	3.8	4.3	-0.9	-2.5
40～45	1.6	1.3	2.7	3.3	2.4	3.7	0.9	-2.2
45～50	1.1	-0.5	2.0	0.9	2.3	1.3	-0.4	-4.2
50～57	0.7	1.7	1.0	2.6	1.1	2.8	5.7	-3.6

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

40年以降の女子雇用者の増加を産業別就業構造変化効果(雇用者の産業別構成比の変化が女子雇用者の増減に与える影響)産業内女子比率変化効果(各産業内の雇用者に占める女子比率の変化が女子雇用者の増減に与える影響)および成長効果(全体の雇用者の増加が女子雇用者の増減に与える影響)に分解してみると1)産業別就業構造変化効果は40年以降一貫してかなりの増加になっていること2)産業内女子比率変化効果は45～50年に減少となったが50～55年にはかなりの増加となっていること3)成長効果は40～45年と比べて50～55年の方が小さくなっていることなどの特徴がみられる(第1-15図)。こうしたことから50年以降の女子雇用者の増加は雇用者の増加が続いている卸売小売業サービス業で女子比率が高いことや多くの産業で女子比率が45～50年には第1次石油危機後に女子が大量に離職したこともあって低下した後50～55年には上昇に転じたことなどによるものであるといえる。

第1-15図 女子雇用者増加の要因分解

第1—15図 女子雇用者増加の要因分解 (非農林水産業)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 計算方法は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \Delta E_f = & E_o \left\{ \sum_i L_i^o (l_i^t - l_i^o) \right\} \dots\dots\dots \text{産業内女子比率変化効果} \\ & + \sum_i (L_i^t - L_i^o) l_i^o \dots\dots\dots \text{産業別就業構造変化効果} \\ & + \sum_i (L_i^t - L_i^o) (l_i^t - l_i^o) \dots\dots\dots \text{交絡効果} \\ & + \sum_i (E_t - E_o) L_i^t l_i^t \dots\dots\dots \text{成長効果} \end{aligned}$$

$E_f$  : 女子雇用者数

$E_t$  :  $t$  時点における雇用者数

$L_i^t$  :  $t$  時点における  $i$  産業雇用者構成比

$l_i^t$  :  $t$  時点における  $i$  産業の女子比率

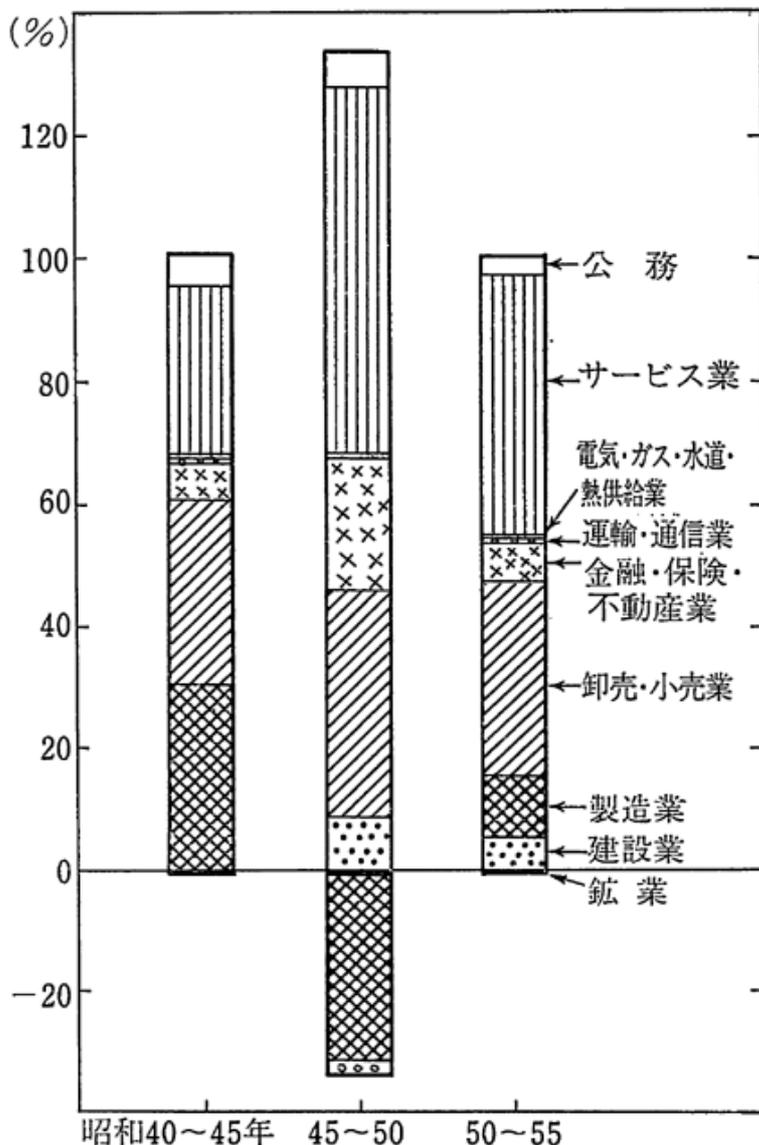
(産業職業別にみた動き)

産業別の女子雇用者の増加率を50~55年についてみると製造業(5.2%増)では比較的伸びが低い。電気・ガス・水道・熱供給業(28.7%増)サービス業(22.8%増)建設業(20.1%増)卸売・小売業(18.6%増)などで増加率が高い。これを高度成長期と比較すると製造業では40~45年には16.8%増と伸びが高かったが45~50年には減少している。しかし卸売・小売業サービス業電気ガス水道熱供給業では一貫して高い伸びを示している(付随統計表第2-5表)。また女子雇用者(非農

林水産業)の増加に対する産業別寄与率をみるといずれの期間をとってみてもサービス業卸売小売業における増加によるところが大きく50～55年にはサービス業で42.8%卸売小売業で31.7%とこの2産業で女子雇用者増加の約7割を占めている。これに続いて寄与率が高いのは製造業の10.4%であるが40～45年に30.3%を占めていたのと比べると小さくなっており最近の女子雇用者の増加がサービス業卸売小売業などの第3次産業を中心としたものになっていることがわかる(第1-16図)。

第1-16図 女子雇用者増加の産業別寄与率

第1-16図 女子雇用者増加の産業別寄与率 (非農林水産業)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

ここで女子雇用者の増加に対する寄与率の高いサービス業卸売小売業および製造業について50～55年の女子雇用者の動きを業種別にみてみよう。まずサービス業では社会保険・社会福祉(43.3%増)専門サービス業(35.9%増)医療業(35.0%増)などの専門公共サービス関連業種での伸びが高くこの期間のサービス業女子雇用者増加の約8割を占めている。ついで情報サービス・調査・広告業(49.6%増)をはじめとする事業所サービス関連業種での伸びが大きい。これに対して洗たく・理容・浴場業(16.5%増)旅館その他の宿泊所(8.2%増)などの個人サービス関連業種では女子の比率は元来高いもののその伸びは小さい。つぎに卸売・小売業では卸売業より小売業で女子の増加が大きくその中では飲食料点小売業(32.3%増)飲食店(17.8%増)などで比較的増加が大きい。また製造業では精密機械器具製造業(32.3%増)電気機械器具製造業(27.7%増)などの加工組立業種で女子雇用者が増加しているが基礎資材関連業種や女子比率の高い生活関連業種ではほとんど増加がみられない。このように50年以降の女子雇用者の増加は業種全体としても雇用者の増加いかえれば労働力需要の増加の大きい業種でみられる。

職業別にみると雇用者に占める女子比率はサービス職業従事者(66.1%)事務従事者(50.1%)専門的・技術的職業従事者(44.2%)販売従事者(33.6%)で大きい。女子雇用者は専門的・技術的職業従事者販売従事者管理的職業従事者で40年以降一貫してかなり増加しており50～55年ではそれぞれ32.8%20.9%53.0%の増加を示している。50～55年でみてこれらの職業について伸びが高いのは技能工生産工程作業員及び労務作業員(14.7%増)事務従事者(12.9%増)であるが事務従事者の伸びは40～45年に31.0%であったのと比べるとかなり鈍化している。これらの動きを職業別に増加寄与率でみると事務従事者(29.6%)専門的・技術的職業従事者(26.6%)技能工生産工程作業員及び労務作業員(26.4%)販売従事者(15.3%)の占める割合が大きい。これを40～45年の間の増加寄与率と比べると事務従事者の寄与率が低下する一方で専門的・技術的職業従事者の寄与率が上昇している(付属統計表第2-6表)。

#### (パートタイム労働者の増加)

最近の女子雇用者の著しい増加をもたらしているものの1つとしてパートタイム労働者の増加があげられる。女子パートタイム労働者の動きを「労働力調査」の週間就業時間35時間未満の非農林業女子雇用者(短時間雇用者)によってみると45～48年には年率でみて9.4%50～57年には5.3%の増加となっておりいずれの期間においても非農林業女子雇用者全体の増加率(それぞれ2.8%2.9%)を上回っている。非農林業女子雇用者の増加に対する短時間雇用者の寄与率をみると45～48年には44.0%と半分近くを占めており50～57年にはやや低下したものの34.5%を占めている。この結果非農林業女子雇用者に占める短時間雇用者の比率は45年の12.2%から50年には17.4%さらに57年には20.5%へと上昇している。

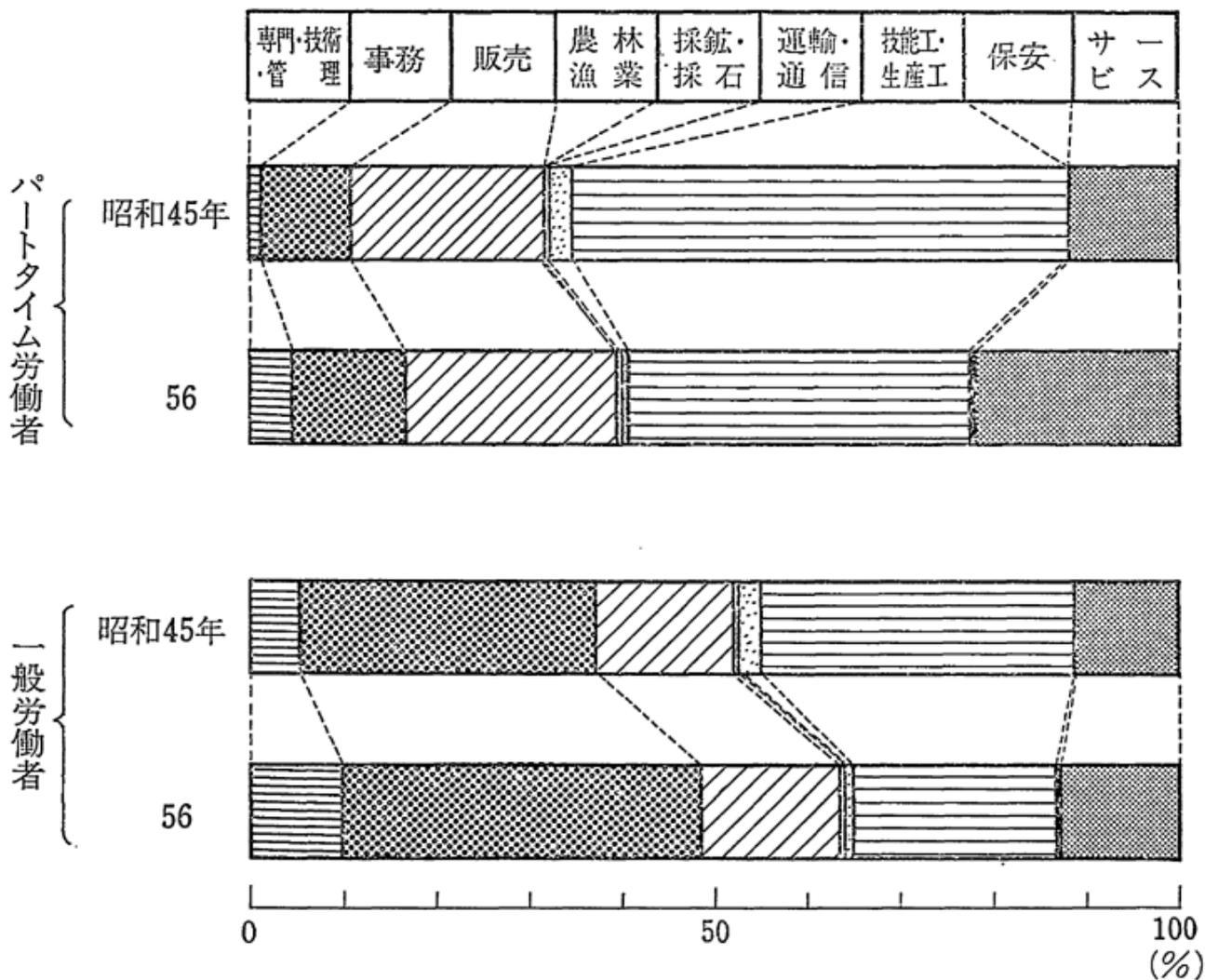
こうした女子短時間雇用者は57年でみると卸売・小売業(女子短時間雇用者の34.5%)サービス業(同27.5%)製造業(同23.6%)で多くこの3産業で85.6%を占めている。また51～57年にかけての女子短時間雇用者の増加のうちこれらの産業の占める割合も卸売・小売業42.4%サービス業30.4%製造業17.4%とこの3産業で増加の約9割を占めておりこれらの産業の女子雇用者に占める短時間雇用者の比率をみても51～57年でみて卸売・小売業では19.7%から26.5%へサービス業では16.1%から19.3%へ製造業では14.0%から17.3%へとそれぞれ上昇している(付属統計表第2-7表)。

規模別にみると卸売・小売業サービス業で小規模企業の割合が高いこともあって小規模企業での増加が大きく50～57年では規模1～29人の企業での女子短時間雇用者の増加が全体の女子短時間雇用者の増加の6割強を占めている。労働省「雇用動向調査」によってパートタイム労働者の産業別構成をみても卸売・小売業(42.1%)製造業(37.5%)サービス業(16.5%)で大きい。もつともやや長い期間についてみるとこれらの産業の構成比に変化がみられる。女子パートタイム労働者の産業別の入職者構成比の推移を45年以降についてみると45年には57.0%を占めていた製造業が56年には36.0%へと低下する一方卸売・小売業が27.3%から42.7%へサービス業が8.1%から17.6%へと高まっており最近女子雇用者の増加が著しい卸売・小売業サービス業においてパートタイム労働者の増加も大きいことを示している。

つぎに女子パートタイム労働者の職業別の入職者構成比を45年と56年で比較してみると技能工生産工程作業員がかなり低下している一方サービス職業従事者販売従事者事務従事者などが上昇している。とはいえ一般労働者と比較するとパートタイム労働者では事務従事者専門的技術的管理的職業従事者の構成比が低く技能工生産工程作業員サービス職業従事者販売従事者の構成比が高くなっておりパートタイム労働者の方が比較的単純な職業につく者が多い(第1-17図)。

第1-17図 女子入職者の職業別構成比の推移

第1—17図 女子入職者の職業別構成比の推移



資料出所 労働省「雇用動向調査」

女子パートタイム労働者増加の背景には後に労働力供給の項で分析するように家庭の主婦層の労働市場への参入の増加という労働力供給側の要因がある。このことは1)女子中年層でパートタイム労働者の割合が高いこと2)50年以降の女子就業者の増加の約半分は「家事のかたわら」に仕事をする者であること3)入職動機を「雇用動向調査」によって女子一般労働者と比較しても「主な生活収入」を得るためとする者の割合が女子一般労働者(36.5%)と比べてパートタイム労働者(10.7%)の方が低く「家計の補助」のためとする者の割合は女子一般労働者(33.2%)よりパートタイム労働者(55.4%)の方が高いことなどに示されている。

他方労働力需要側のパートタイム労働者を需要する理由を労働省「雇用管理調査」(昭和54年)によってみると「人件費が割安となるため」(調査企業の33.3%)「生産(販売)量の増減に応じて雇用調整が容易であるため」(同29.4%)「一般労働者の採用困難のため」(同27.1%)「1日の忙しい時間帯に対処するため」(同18.0%)とする企業が多い。ただ産業別にみるとサービス業や小売業では「1日の忙しい時間帯に対処するため」とする企業の割合が製造業を大きく上回っているがこれはこれらの産業では製造業と比べて業務の繁閑の差が大きいという特有の業態をもっているためであろう(付属統計表第2-8表)。いずれにしても雇用量の調整が比較的容易であることやパートタイム就業に適した業務が多い第3次産業分野の拡大といったパートタイム労働の需要側からみた特性が家庭の主婦の労働市場への参入という労働力の供給面とマッチしてパートタイム労働者の増加をもたらしているといえよう。

第II部 労働力需給、失業の長期的変化と課題

1 長期的にみた労働力需要構造の変化

(2) 労働力需要構造の変化

4) 高年齢者の就業動向

(年齢階級別にみた就業者の動き)

第1-3表 年齢階級別就業者構成比の推移

第1—3表 年齢階級別就業者構成比の推移 (男子)

(単位 %)

年	15～24歳	25～34	35～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
昭和40年	20.2	27.6	21.7	7.4	7.2	6.1	4.7	5.1
45	18.7	26.7	23.9	8.2	6.5	5.9	4.6	5.4
50	13.0	29.0	24.2	10.6	7.5	5.6	4.6	5.4
55	10.5	27.6	24.5	11.3	9.7	6.6	4.3	5.6

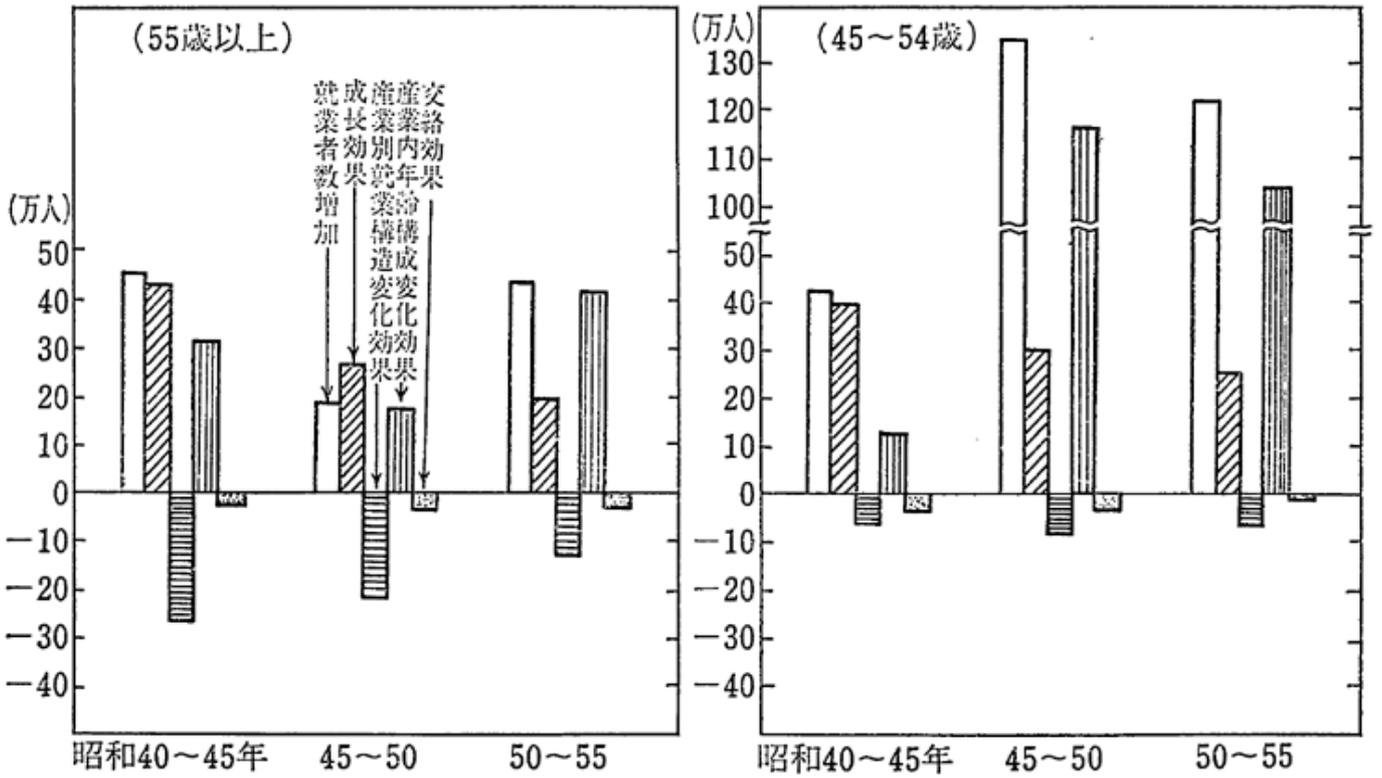
資料出所 総理府統計局「国勢調査」

人口の高齢化とともに就業者の高齢化も進展している。「国勢調査」によって男子就業者の年齢階級別就業者構成比の推移をみると40～45年45～50年には35～44歳層45～49歳層などの中年層の構成比が上昇したが55～59歳層は低下60～64歳層は横ばいであって高年齢層の構成比の上昇はみられなかつた。しかし50～55年になると若年層の就業者構成比が低下する一方50～54歳層の上昇が最も大きくなり45～49歳層55～59歳層でも構成比が上昇しており就業者構成の増加の中心が50歳台に及んできていることがわかる(第1-3表)。年齢階級別に就業者の増減をみても45～50年には45～49歳層での増加が93万人と最も大きく50～54歳層では42万人の増加であったが50～55年には50～54歳層で85万人55～59歳層で39万人45～49歳層で37万人となっており50歳台前半層の増加が最も大きくなっている。

このように近年になって就業者の高齢化が著しくなっているが40年以降について55歳以上の就業者の増加を産業別就業構造変化効果産業内年齢構成変化効果および成長効果に分解してみると産業別の就業者構成比の変化は従来高年齢者の割合の大きい産業での就業者構成比が低下していることもあって高年齢就業者を減少させる効果をもっている(産業別就業構造変化効果がマイナスである。)がその程度は最近になるほど小さくなってきており他方産業内の年齢構成の変化はいずれの産業でも就業者のうち高年齢者の割合が高まる傾向を示しているので高年齢就業者を増加させる効果をもっており(産業内年齢構成変化効果がプラスである。)50年以降その程度は著しく大きくなっている。このため成長効果による就業者の増加効果が最近になるにつれて小さくなっているにもかかわらず50年以降の就業者の増加は45～50年を上回り40～45年とほぼ同程度となっている(第1-18図)。

第1-18図 中高年齢就業者増加の要因分解

第1—18図 中高年齢就業者増加の要因分解 (男子)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」  
 (注) 計算方法は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \Delta E_j = & E_0 \left\{ \sum_i (L_i^t - L_i^0) l_{ij}^0 \right. \dots\dots\dots \text{産業別就業構造変化効果} \\ & + \sum_i L_i^0 (l_{ij}^t - l_{ij}^0) \dots\dots\dots \text{産業内年齢構成変化効果} \\ & + \sum_i (L_i^t - L_i^0) (l_{ij}^t - l_{ij}^0) \left. \right\} \dots\dots\dots \text{交絡効果} \\ & + \sum_i (E_t - E_0) L_i^t l_{ij}^t \dots\dots\dots \text{成長効果} \end{aligned}$$

$E_j$  : 年齢階級  $j$  の就業者数

$E_t$  :  $t$  時点の全就業者数

$L_i^t$  :  $t$  時点の  $i$  産業の就業者構成比

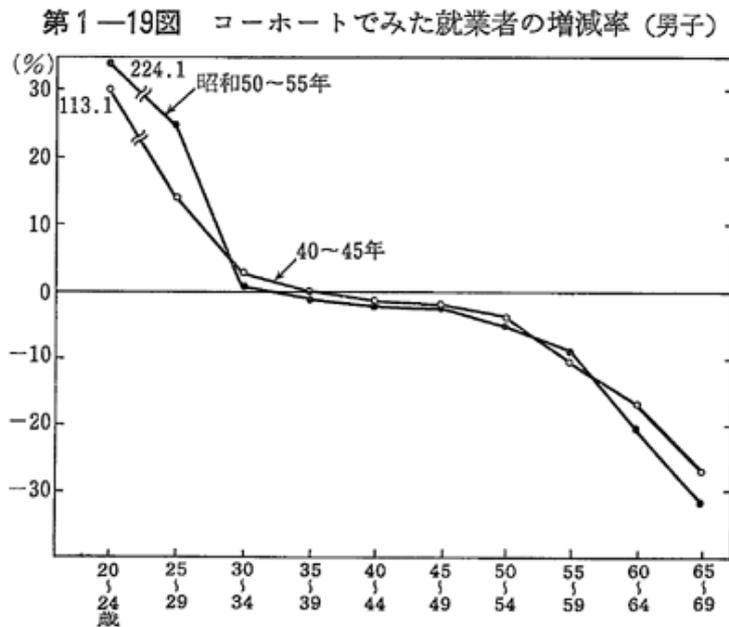
$l_{ij}^t$  :  $t$  時点の  $i$  産業における年齢階級  $j$  の就業者構成比

産業別就業構造変化効果による高年齢就業者の減少が最近小さくなっているのは高年齢就業者の比率が高い農林水産業就業者の減少が鈍化したことに加え高年齢就業者の比率が高いサービス業で最近就業者の増加が著しいことによるものであり非農林水産業についてこうした効果を計算してみるとむしろ若干ではあるが増加となっている。「国勢調査」によって男子就業者に占める55歳以上層の割合を産業別にみると農林水産業(44.0%)が圧倒的に高いほかサービス業(18.5%)でも製造業(12.2%)や運輸・通信業(8.3%)などと比べて高い(付属統計表第2-9表)。こうした点からみてサービス業就業者の比率の高まりは高年齢者の雇用需要を増加させる効果をもち労働力人口の高齢化という労働力供給面の動きと対応したものといえよう。

一方産業内年齢構成変化効果の動きは人口および労働力人口の構成の変化を反映している。すなわち人口労働力人口中の同時出生集団(コーホート)のうち構成比の大きなコーホートの年齢が高まると人口労働力人口は高齢化するが同様のことは各産業各企業でも起こり就業者のうちの高年齢層の構成比が上昇しこれが産業内年齢構成変化効果の増加となって現れる。

ここで同一コーホート内での就業者の増減をみると若年層では新規に労働市場に参入する者が多いため就業者は増加するが一定の年齢以上になると引退する者が増加することもあって高齢化につれて就業者は減少する。コーホートでみた就業者の増減率を50～55年についてみると30～34歳層までは就業者が増加しているが35歳を過ぎると減少に転じ年齢が高くなるにつれて減少率が大きくなっている。これを40～45年と比較すると55～59歳層で50～55年の方が減少率がやや小さいほかは35歳以上層での減少率は50～55年の方が大きくなっている(第1-19図)。

第1-19図 コーホートでみた就業者の増減率

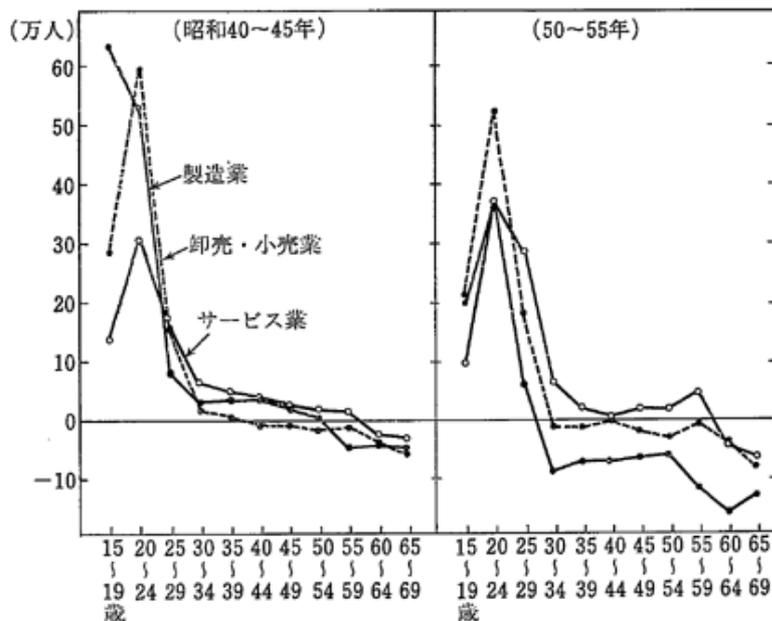


資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 昭和40～45年については45年の年齢階級, 50～55年については55年の年齢階級で表示した。

第1-20図 コーホートでみた産業別就業者数の増減

第1-20図 コーホートでみた産業別就業者数の増減 (男子)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

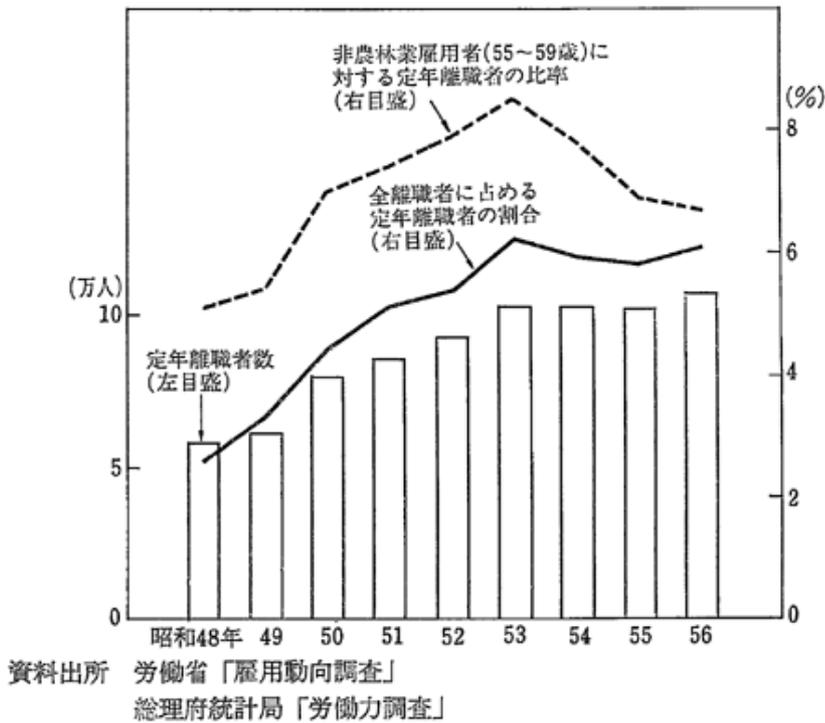
(注) 1) 第1-19図(注)に同じ。

2) 15~19歳層は、それぞれ昭和45年、55年の就業者数である。

つぎに50~55年のコーホートにおける就業者の増減を産業別に40~45年における増減と比較してみると製造業就業者では40~45年には新規就業者を中心とする若年層で増加が大きくしかも50~54歳層まで就業者の増加がみられたのに対し50~55年には若年層での増加が縮小するとともに30~34歳層以上でかなりの減少がみられる。卸売・小売業ではいずれの期間においても若年層の増加が大きく30~34歳層以上では製造業ほどではないものの就業者が減少しておりサービス業ではいずれの期間においても55~59歳層まで就業者の増加がみられるが50~55年の方が20~24歳層55~59歳層での増加が大きくなっている(第1-20図)。これは40~45年と比べて50~55年には就業構造が3次産業化する中で製造業の労働力需要が停滞したため就業者増加の重点が製造業からサービス業卸売小売業へと移ったことを反映したものである。特に新規就業者を中心とする若年層の増加が製造業から卸売小売業サービス業中心になってきていることや高年齢層で定年年齢に達することもあって比較的製造業の減少サービス業の増加が大きくなっていることが注目される一方中年層では産業別にみた就業者数の変化が小さい。年齢階級別に就業構造をみても45~55年の間には中年層に比べて若年層高年齢層では変化が大きく就業構造の変化は主に若年層高年齢層における変化によることを示している(附属統計表第2-10表)。

第1-21図 定年離職者数等の推移

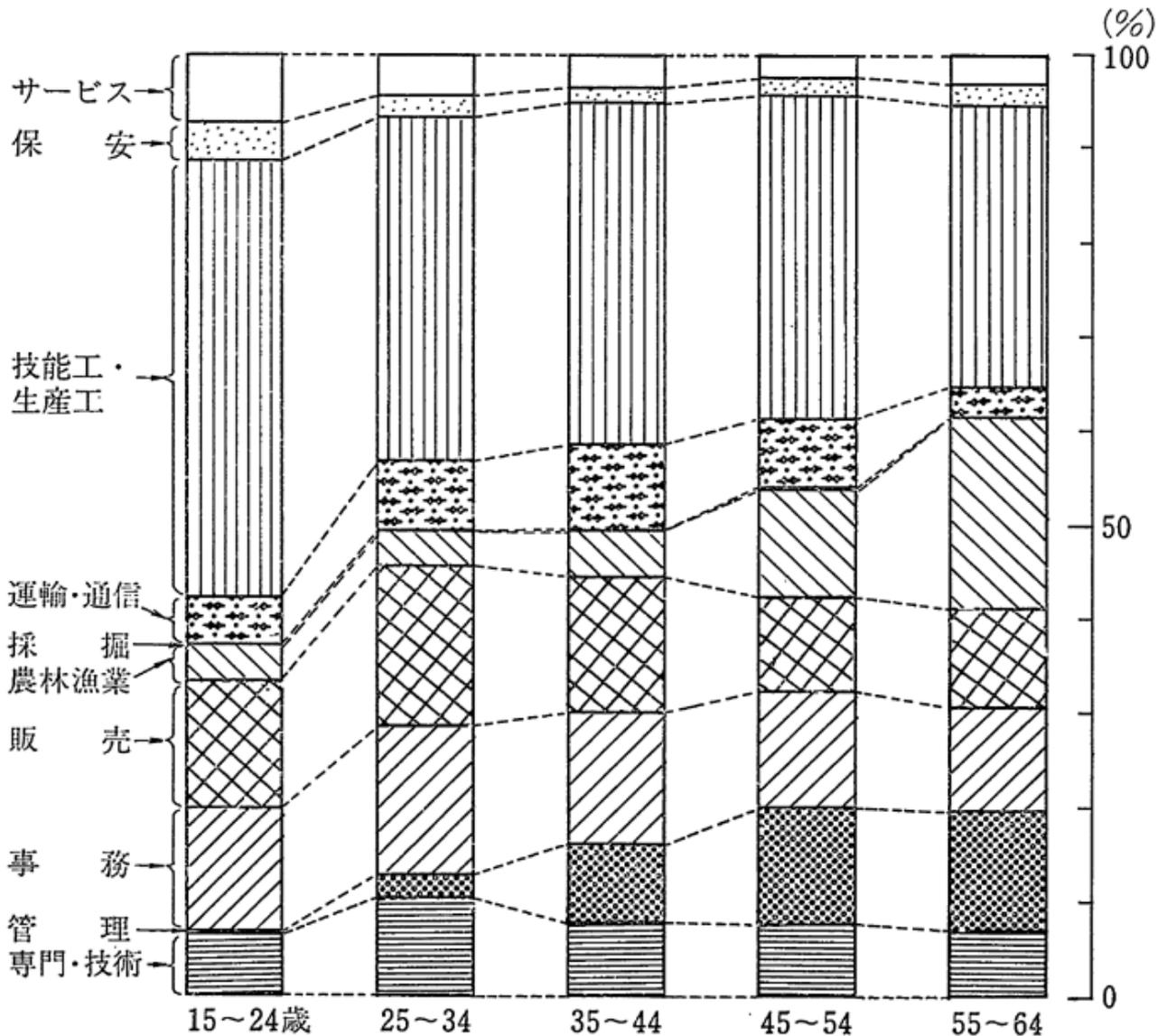
第1-21図 定年離職者数等の推移 (男子)



「雇用動向調査」によって産業別の移動状況を55歳以上の高齢者についてみると製造業離職者のうち再び製造業へ入職する者の割合は46年には82.2%だったが50年には71.5%56年には66.3%としだいに低下している。高度成長期には旺盛な労働力需要の下で定年等で離職した後も製造業内で移動する傾向が強かったが最近では労働力需給が緩和した製造業の労働力需要も停滞しているので他産業へ移動する労働者の割合が増加している。こうしたことが最近製造業の高齢者のコーホート別就業者が減少している原因ともなっている。しかし高齢化の進展とともに企業の側でも高齢者の雇用努力を行っており53年頃から急速に定年年齢の延長が進んでいる。労働省「雇用管理調査」によって定年年齢別企業数の割合を製造業についてみると60歳以上とする企業の割合が53年の37.6%から57年には46.7%にまで高まっている。企業規模別にみると特に1000人以上の大規模企業で定年延長の進展が著しい。これを反映して定年離職者の増加が頭打ちとなるとともに53年以降は離職者に占める定年離職者の割合も横ばいとなり50歳台後半の雇用者に対する定年離職者の割合をみても53年まで上昇した後低下に転じている(第1-21図)。また長期勤続者についてコーホートの就業者数変化率をみても定年延長の進んでいる大企業を中心に55~59歳層の残存率が高まっている。すなわち労働省「賃金構造基本統計調査」によって50~54歳層で勤続10年以上の労働者が5年後に残存している率を5年後の55~59歳層で勤続15年以上の労働者との比較でみると48~53年には24.7%であったのが50~55年では41.5%52~57年では46.3%と高まっている。企業規模別にみると規模1000人以上の企業では48~53年の17.6%が52~57年では34.4%へと大幅に上昇しているのに対し規模10~99人の企業では59.9%から65.7%への上昇にとどまっております大企業を中心とした定年延長の進展が残存率の上昇を促進していることがわかる(付属統計表第2-11表)。

第1-22図 年齢階級別にみた職業別就業構造

第1—22図 年齢階級別にみた職業別就業構造 (昭和55年, 男子)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

つぎに職業別に就業者の年齢階級別構成比を55年についてみると事務従事者販売従事者専門的技術的職業従事者技能工生産工程作業者及び労務作業者サービス職業従事者などで若年層の比率が高く管理的職業従事者や農林漁業作業者では高年齢者の比率が高い(付属統計表第2-12表)。また年齢階級別に職業構造をみても若年層では技能工生産工程作業者及び労務作業者販売従事者事務従事者専門的・技術的職業従事者の比率が高く高年齢層で若年層と比べてウェイトが高いのは管理的職業従事者農林漁業作業者などである(第1-22図)。

45年と比べると高年齢層では農林漁業作業者での構成比が低下する一方管理的職業従事者事務従事者で構成比の上昇が大きく専門的技術的職業従事者でもやや上昇している付属統計表第2-13表)。高年齢層の中で管理的職業従事者の割合が高いのは管理職への昇進等企業内で年齢とともに職業が変化することが影響している。一方で事務従事者専門的技術的職業従事者の割合が増加しているのは企業における高年齢者の増加の中ですべてを管理職に昇進させることが難しくなってきたことの現れともいえよう。今後職業構造の知識集約化が進んでこれまで高年齢者の比較的少なかった専門的・技術的職業への労働力需要が増加し一方全体として労働力人口の高齢化が進むだけに上でみたようにこれらの職業での高齢化が進むとしても年齢別にみた労働力需給の部分的不適合の問題が生じる可能性があるといえよう

(高年齢者の就業形態)

50~55年に50歳台前半層の就業者の増加が著しかったことからみて今後高齢化の波は50歳台後半層および60歳台前半層へと向かうが高年齢者が職業生活からの引退に至る過程における就業ニーズは多様であり現実の就業形態

も多様である。労働省「高年齢者就業等実態調査」(昭和55年)によって55歳以上の高年齢者の就業状況をみると男子就業者のうち「ふだん主に仕事をしている者」が約9割を占めるが勤務形態別にみると「短時間勤務」が24.5%を占める。これを年齢階級別にみると55～59歳層では「普通勤務」が85.0%を占め「短時間勤務」は14.7%であるが年齢が高くなるにつれて「短時間勤務」が上昇し65～69歳層では約4割を占めている。また高年齢者全体でみて「ふだん主に仕事をしている者」のうちでは「普通勤務」が8割強を占めているが「仕事を従にしている者」では「短時間勤務」が約9割を占めるなど勤務形態が多様である(付属統計表第2-14表)。55歳当時就業していた者について現在の総収入に占める仕事収入の割合をみても「仕事の収入割合75%以上」である者が55～59歳層の男子の約7割とかなりの部分を占めているが60歳以上層になるとこの割合が低くなっており60～64歳層で39.6%65～69歳層で24.1%となっている。こうした点を反映して高年齢者の場合後に第2章で述べるように年齢が高まるとともに経済的な理由によって就業する者の割合が減少し健康やいきがいを理由に就業する者の割合が高まっている。

---

---

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 1 長期的にみた労働力需要構造の変化

#### (2) 労働力需要構造の変化

#### 5) 雇用の増加と賃金

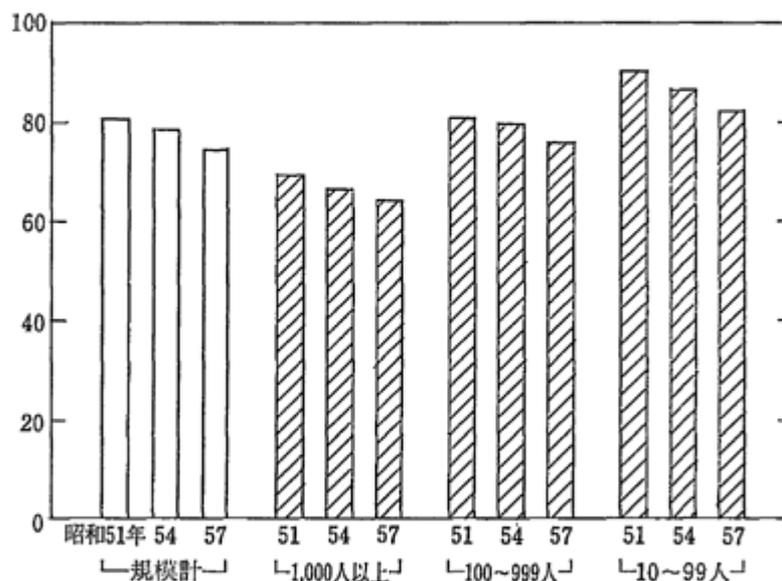
#### (就業構造の変化と賃金)

つぎにこれまでみたような労働力需要の増加がみられたのはどのような分野であったかを賃金との関係でみることにしよう。

近年雇用増加が堅調である背景の1つにパートタイム労働者など賃金水準の相対的に低い労働者の増加がある。労働省「毎月勤労統計調査」の現金給与総額によって産業別に賃金上昇率(年率)をみると45～50年の間では卸売小売業では19.3%サービス業では19.6%といずれも製造業の上昇率(18.0%)を上回っていたが50～57年の間では各産業とも賃金上昇率の低下がみられる中で雇用の増加が著しい卸売小売業(6.0%)サービス業(6.2%)での上昇率が製造業(7.4%)と比べて低くなっている。これはこれらの産業での雇用の増加が女子労働者を中心とするパートタイム労働者で大きいことが影響しているとみられる。これはパートタイム労働者の労働時間が一般労働者より短いこともあって月間の給与額が低くなっているからであり第3次産業の一般労働者の賃金水準は56年労働白書でも検討したように必ずしも製造業と比べて低いわけではない。

#### 第1-23図 パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差の推移

第1-23図 パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差の推移  
(女子, 時間当たり所定内給与, 一般労働者=100)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

パートタイム労働者の賃金水準は時間当たりでみても一般労働者より低くしかも最近その差が拡大している。労働省「賃金構造基本統計調査」によって一般女子労働者の時間当たり所定内給与を100とした女子パートタイム労働者の時間当たり所定内給与の水準をみると51年には80.6であったのが54年には78.557年には74.7となっている(第1-23図)。パートタイム労働者の賃金水準が平均賃金でみて一般労働者と比べて低いことの背景には一般労働者とパートタイム労働者の就業実態の差を反映し例えば勤続年数が比較的短いことや前述したようにパートタイム労働者では専門的技術的職業につく者が少ないことにもみられるように一般労働者と比べて比較的単純な職業につく者の割合が高いことがあるがパートタイム労働者と一般労働者との間に賃金格差がみられその格差が拡大してきている点については最近のパートタイム労働者が増加する傾向とともに留意する必要がある。

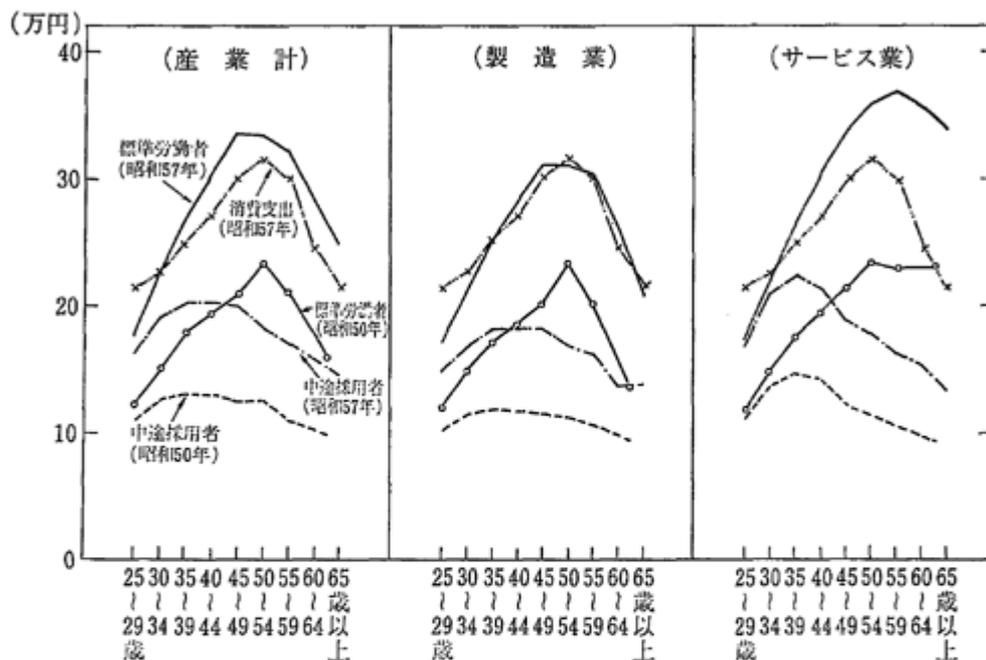
事業所規模別に「毎月勤労統計調査」の現金給与総額によって賃金上昇率をみると45～50年には年率で規模500人以上の事業所で18.5%規模100～499人で18.7%規模30～99人で19.0%規模5～29人で18.8%と規模による差がほとんどみられなかつたが50～57年になると規模500人以上では7.8%規模100～499人では7.2%であったのに対し規模30～99人では6.7%規模5～29人では6.6%と上昇率が低くなっている。この結果平均賃金でみると規模間賃金格差の拡大がみられるが第I部でもみたようにこれには近年比較的小規模の事業所でパートタイム労働者が多くなっているなど労働者構成の変化の影響が大きかつたとみられる。しかし長期的に雇用者の構成比が上昇している小規模事業所の方が賃金水準が低いことに変わりはない。

### (高年齢者の賃金)

つぎに高年齢者の賃金についてみると中途採用者の賃金は高年齢層では他の年齢層に比べて低くこのため労働移動に当たって賃金の低下する高年齢者が多い。「雇用動向調査」(昭和56年)によって労働移動の際の賃金変動の状況を男子入職者についてみると年齢計では賃金が減少した入職者が17.0%であるのに対し55歳以上の高年齢者では49.8%と約半数が減少している。これを産業別にみると製造業と比べて卸売小売業・サービス業に入職した者で減少が大きく特に高年齢者比率が高いサービス業で賃金が30%以上減少したとする者の割合が大きくなっている(付属統計表第2-15表)。またサービス業においては製造業よりも高年齢層で中途採用者の賃金と標準労働者の賃金の差が拡大している。標準労働者と中途採用者の年齢階級別賃金水準を所定内給与によって世帯主の年齢階級別にみた勤労者世帯の消費支出と比較してみると消費支出も高年齢層では低下しており標準労働者の賃金は年齢階級別の消費支出とほぼ同様の動きを示しているが中途採用者では年齢が高くなっても消費支出にみられるような高まりはみられない(第1-24図)。また60歳以上層についてはその就業の条件を考える場合には前述したように就業ニーズが多様であることや総収入に占める仕事収入の割合が低下していることなどの点を考慮することが必要であろう。55～59歳層ではなお総収入に占める仕事収入の割合が高いことからみて労働移動に伴って賃金の低下が大きい中途採用者が多いことは留意されるべきことでありこのことはこの年齢層では現在のように労働力需給が緩和している状況では特に定年延長による雇用の安定が必要であることを示しているといえよう。

### 第1-24図 標準労働者中途採用者の年齢階級別賃金水準および世帯主の年齢階級別消費支出水準

第1—24図 標準労働者、中途採用者の年齢階級別賃金水準および世帯主の年齢階級別消費支出水準



資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 賃金は民間企業の男子の所定内給与。  
 2) 標準労働者は、25～29歳は勤続5～9年、30～34歳は勤続10～14年、35～39歳は勤続15～19年、40～44歳は勤続20～24年（昭和50年は勤続20～29年）、45～49歳は勤続25～29年（昭和50年は勤続20～29年）、50歳以上は勤続30年以上の労働者とした。  
 3) 中途採用者は、勤続0年の労働者である。  
 4) 消費支出はすべて勤労者世帯計の数値である。

## 第II部 労働力需給,失業の長期的変化と課題

### 1 長期的にみた労働力需要構造の変化

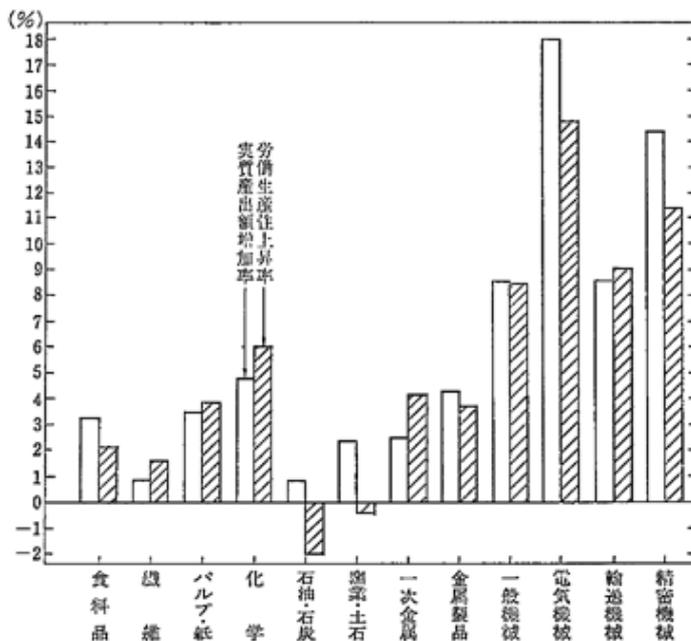
#### (3) マイクロエレクトロニクス機器の導入と雇用

(産業用ロボットの導入と雇用)

近年マイクロエレクトロニクス技術の発展が著しい中でマイクロエレクトロニクス技術を利用した機器が産業界の様々な分野に普及しつつありその雇用面への影響についても関心が高まっているがここではマイクロエレクトロニクス機器のうち産業用ロボットについて雇用面への影響をみることにしたい。

第1-25図 製造業の業種別実質産出額増加率および労働生産性上昇率

第1—25図 製造業の業種別実質産出額増加率および労働生産性上昇率（昭和50～56年，年率）

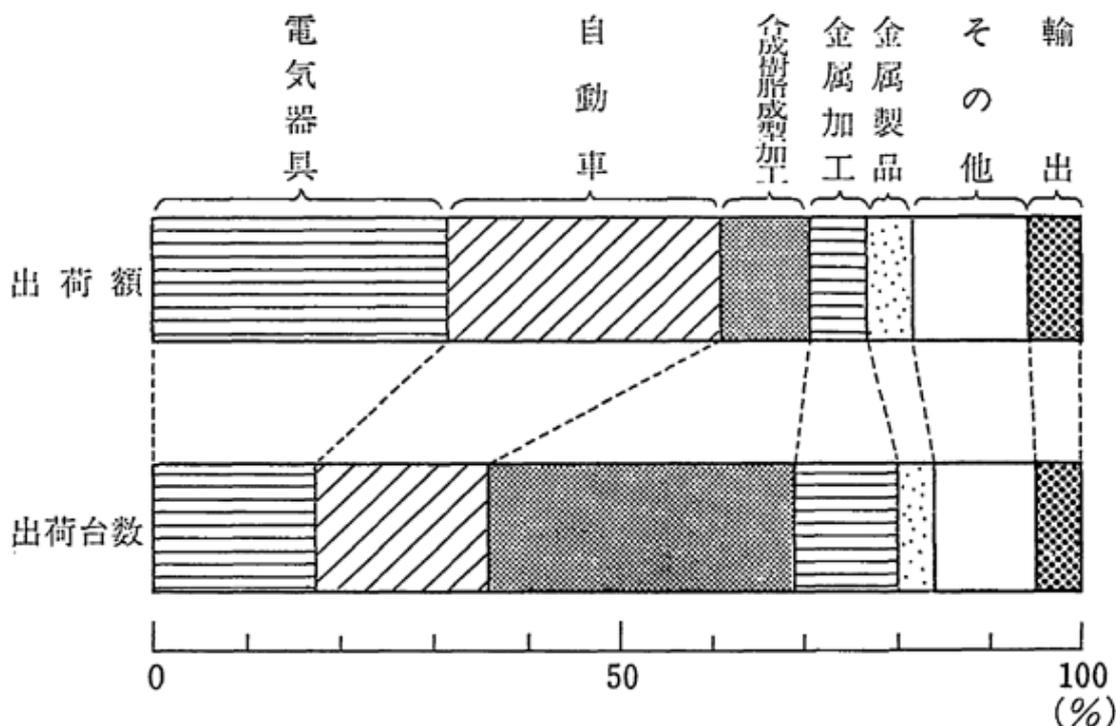


資料出所 経済企画庁「国民経済計算」

製造業の業種別の労働生産性の動きを「国民経済計算」の1人当たり実質産出額によってみるとさきにもみたように近年加工組立業種特に電気機械での伸びが高くついで精密機械輸送機械一般機械でもかなりの伸びを示しているが電気機械や輸送機械といった業種で労働生産性上昇率が高いことにはこれらの業種で産業用ロボットの導入が進展していることが関連しているとみられる(第1-25図)。日本産業用ロボット工業会の調査によって近年急速に増加しつつある産業用ロボットの出荷先別構成比を56年の出荷額および出荷台数でみると出荷額では電気器具が31.6%自動車29.6%と最も大きくついで合成樹脂成型加工9.5%金属加工6.3%金属製品5.0%などとなっている。出荷台数でみると合成樹脂成型加工が33.6%と最も大きく電気器具の17.1%自動車の18.4%を上回っており電気器具自動車の方が相対的に高額なロボットを多く導入していることがわかる(第1-26図)。

第1-26図 産業用ロボットの出荷額出荷台数の出荷先別構成比

第1-26図 産業用ロボットの出荷額，出荷台数の出荷先別構成比（昭和56年）



資料出所 日本産業用ロボット工業会調べ

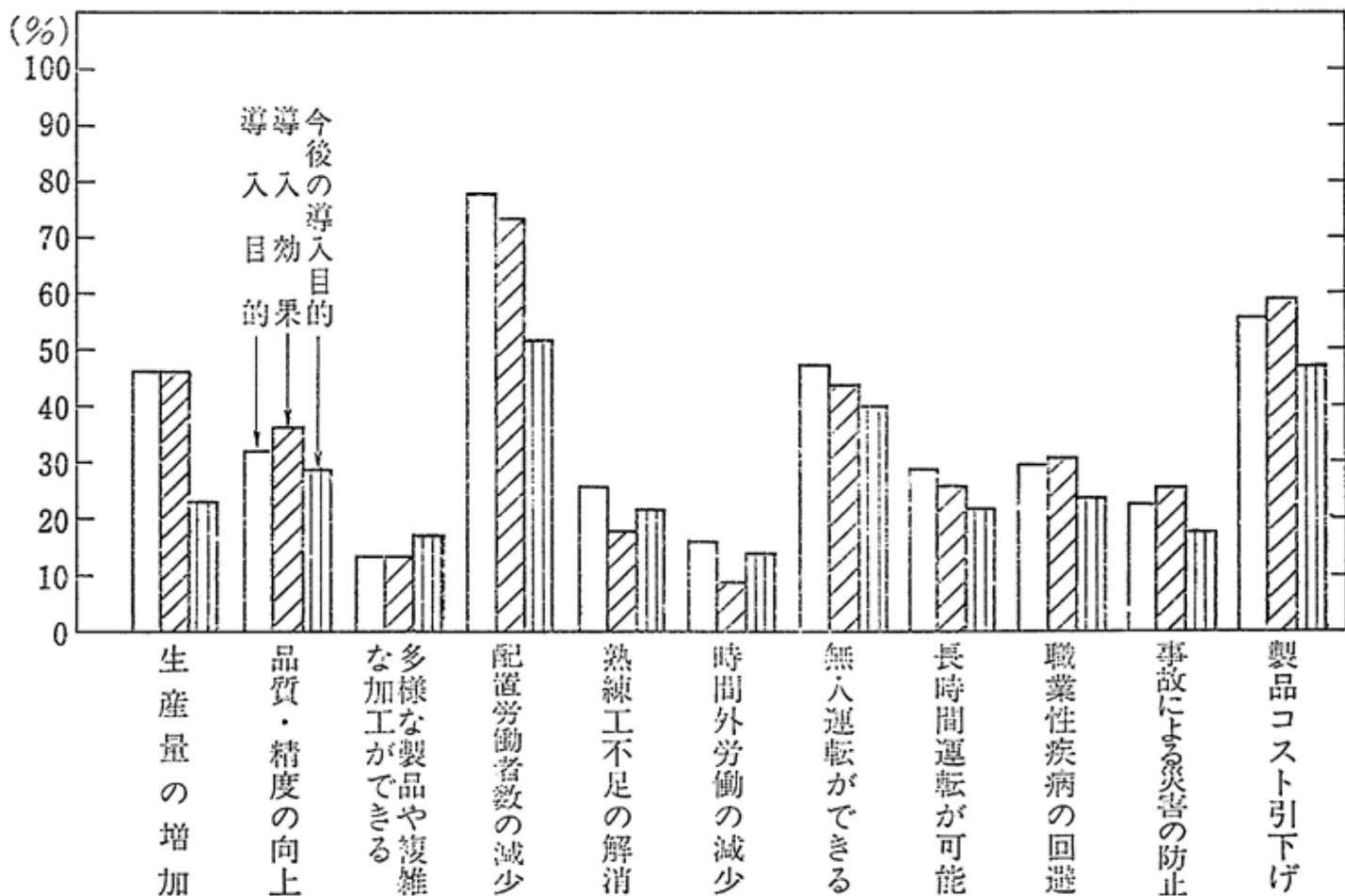
つぎに産業用ロボットの導入事業所についてその導入目的や導入の影響について労働省「労働生産性統計調査 附帯調査」(昭和56年)によってみることにする。この調査は製造業の8産業について行われたものであるがまず産業用ロボットの導入状況をみると産業用ロボットを保有している事業所の割合は自動車で75%(自動車は企業調査のため企業割合である。)電動機で67%と著しく高くついで旋盤24%鉄圧延15%などとなっている。

産業用ロボットを過去1年間に導入増設した事業所の割合は自動車(50%)電動機(33%)が多くまた今後1年間に導入・増設計画のある事業所の割合も自動車(80%)電動機(78%)が著しく高く産業用ロボットの普及は今後さらに進むとみられる。

つぎに産業用ロボットを保有している事業所についてその導入目的をみると「配置労働者数の減少」(78%)をあげる事業所の割合が最も高くついで「製品コストの引き下げ」(56%)「無人運転が可能」(48%)「生産量の増加」(46%)の順となっており全般的に省力化や省コストを目的とするものが多くなっているが「品質精度の向上」「熟練工不足の解消」や「職業性疾病の回避」「事故による災害防止」などもそれぞれ2~3割程度みられ導入目的はかなり多様なものとなっている。一方導入後の効果についてみるとおおむね所期の目的どおりの効果が得られたとする事業所が多い。また今後の導入目的をみても「配置労働者数の減少」をあげる事業所の割合が高いなどこれまでの導入目的とほぼ同様の傾向を示しているがその割合はこれまでの導入目的でみた場合に比べて小さい(第1-27図)。

第1-27図 産業用ロボットの導入目的効果および今後の導入目的別事業所割合

第1—27図 産業用ロボットの導入目的、効果および今後の導入目的別事業所割合（昭和56年）



資料出所 労働省「労働生産性統計調査附帯調査」

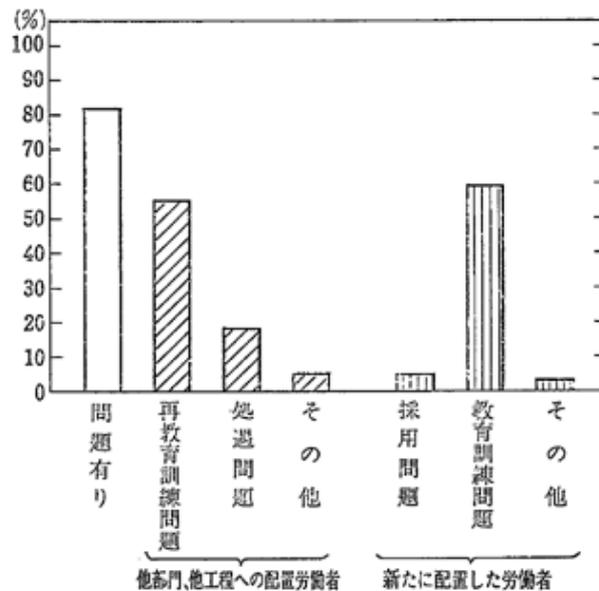
(注) 複数回答のため計は100を超える。

56年中に導入実績のあった事業所について産業用ロボットを導入した当該工程における導入に伴う配置労働者数の増減の有無をみると「減少した」と回答した事業所の割合が7割にのぼっており「増減なし」が残る3割を占め「増加した」と回答した事業所はない。しかし減少した配置労働者のほとんどは「他工程他部門への配転」(97%)によって吸収されており「雇用調整」を行った事業所はみられない。また産業用ロボットの導入に伴って当該事業所に新たに配置した労働者の有無をみると「新たに労働者を配置した」と回答した事業所は3割弱にとどまっており多くの事業所では従来から配置されている労働者が導入後も産業用ロボットの操作等に従事している。

産業用ロボットを保有している事業所について「導入に伴い他部門他工程へ配置転換された作業者の問題」と「導入工程に新たに配置されることとなった作業者の問題」とに分けて問題点の有無をみるといずれかになんらかの問題があるとする事業所は約8割となっているが前者の問題では約7割後者の問題では約6割が問題があるとしている。問題の内容別に問題とする事業所の割合をみると他部門他工程に配置転換された作業者については再教育訓練問題で55%処遇問題で18%「導入工程に新たに配置されることとなった作業者」については教育訓練問題で59%採用問題で5%の事業所が問題があるとしており教育訓練面での問題をあげる事業所が多い(第1-28図)。

第1-28図 産業用ロボットの導入に伴う問題の有無および内容別事業所割合

第1—28図 産業用ロボットの導入に伴う問題の有無および内容別事業所割合（昭和56年）



資料出所 労働省「労働生産性統計調査附帯調査」

(注) 複数回答のため計は100を超える。

このように現在までのところわが国の多くの企業では産業用ロボットの導入を省力省コストのため積極的に進めているがその導入によって雇用調整を行う事業所はほとんどなくまたロボットによる危険有害作業重筋肉労働の代替という労働環境労働条件の改善もみられるなど総じてロボットの導入によって懸念された諸問題は生じていない。しかし今後経済成長の鈍化が続き労働力需要が減退すると省力化を進めるロボットの導入は雇用問題を生む可能性もある。また今後も労働力の高齢化が進展していくと見込まれる中で産業用ロボットの導入に伴って中高年齢者の職場転換などの面で問題が生じる可能性があり教育訓練によって労働力需給の円滑な調整を図ることが必要になると考えられる。

### (オフィスオートメーションと雇用)

産業用ロボットの導入等による生産部門における労働生産性の上昇が著しい一方でホワイトカラー労働者の増加も大きくこのため最近ではオフィスオートメーション(OA)による事務部門の労働生産性の上昇にも関心が高まっている。オフィスオートメーションはつい最近始まったばかりでありこれまでのところオフィスオートメーションによる雇用など労働経済面への影響は明らかではないがここでは労働省「昭和56年度職業別労働力実態調査」によって大企業本社を対象に事務処理機器(OA機器)の導入状況および導入の雇用への影響についてみることにしよう。

56年9月現在の大企業本社における事務処理機器の導入状況を機種別にみると汎用コンピューター(87.1%)オンライン端末装置(70.2%)ファクシミリ(60.2%)などを導入している企業の割合が高く以下オフィスコンピューター(以下「オフコン」という。)パーソナルコンピューターなどその他のコンピューター(以下「パソコン等」という。)ワードプロセッサなどの導入が3割前後となっている。最近になって急速に導入が進んでいるのはワードプロセッサオフコンパソコン等でありまた今後5年程度の間には新規導入を予定している企業を加えて61年における導入割合を予測するとワードプロセッサ(42.1%)やオフコン(47.2%)の導入割合の上昇が著しい。

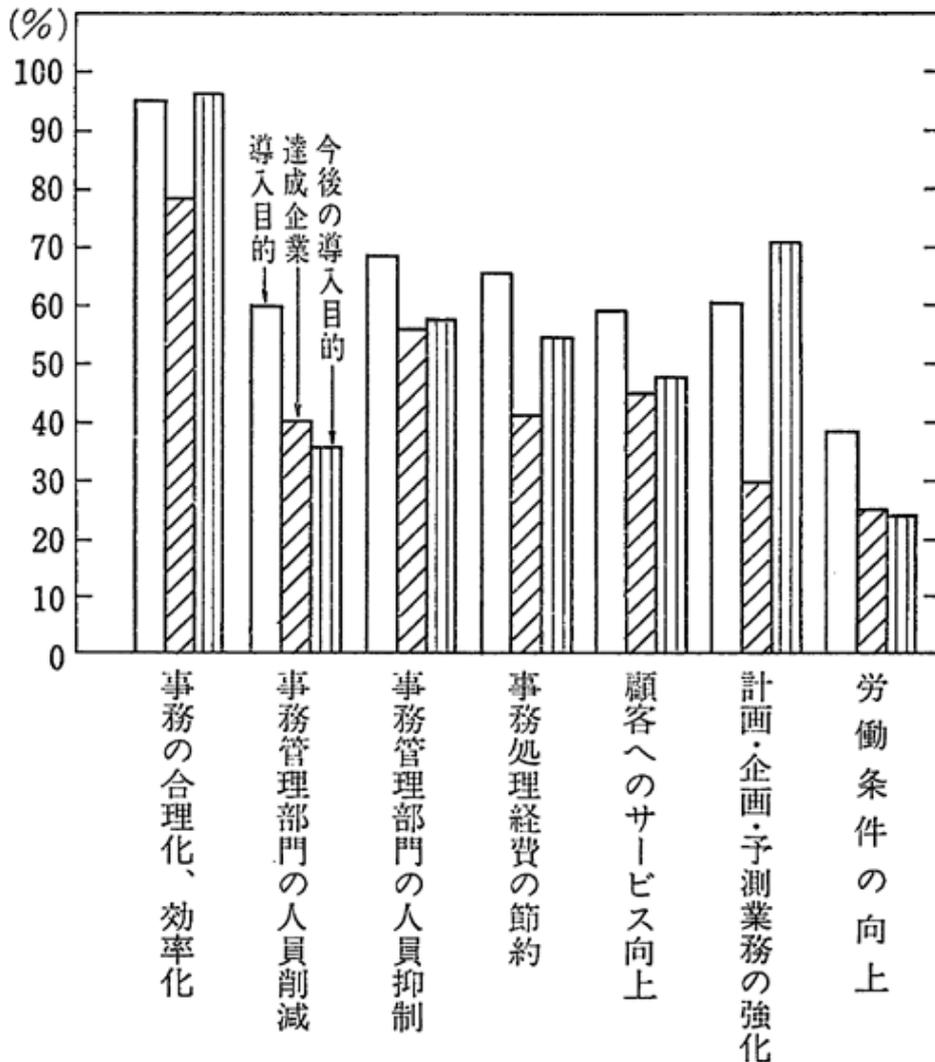
産業別に事務処理機器の導入状況を見ると卸売・小売業で最も導入が進んでおり調査対象となった7機種すべてで全産業平均の導入割合を超えている。また製造業でもマイクロフィルムシステムを除く6機種で導入割合が全産業の平均よりも高くなっている。機種別にみると産業の特性によって構成に差がみられ金融・保険不動産で汎用コンピューターオンライン端末装置マイクロフィルムシステムの導入割合が高く卸売・小売業では最近普及が著しいオフコンやワードプロセッサの導入割合が高くなっている(付属統計表第2-16表)。

事務処理機器の導入目的としては「事務の合理化・効率化」(95.1%)をあげる企業の割合が圧倒的に高くついで「事務管理部門の人員抑制」(69.0%)「事務処理経費の節約」(66.2%)「計画予測業務の強化」(61.3%)「事

「事務管理部門の人員削減」(60.6%)などが6~7割を占めており「労働条件の向上」(39.1%)を目的とする企業は比較的少ない。導入目的の達成状況をみると「事務の合理化効率化」や「事務管理部門の人員抑制」「顧客へのサービス向上」などを導入目的としてあげた企業の約8割が目的を達成したとしているが「計画企画予測業務の強化」をあげた企業では達成したとする企業は約5割にとどまっている。また今後導入拡充を予定している企業について導入目的をみるとこれまでの導入目的と同様「事務の合理化・効率化」(96.7%)をあげる企業の割合が最も高いが「計画・企画・予測業務の強化」(71.9%)を目的とする企業の割合が高くなっている一方で「事務管理部門の人員削減」(36.1%)「事務管理部門の人員抑制」(58.3%)といった雇用の削減ないし抑制を目的とする企業の割合が低下している(第1-29図)。

第1-29図 事務処理機器の導入目的目的達成の有無今後の導入目的別企業数の割合

第1—29図 事務処理機器の導入目的，目的達成の有無，今後の導入目的別企業数の割合



資料出所 労働省「昭和56年度職業別労働力実態調査」

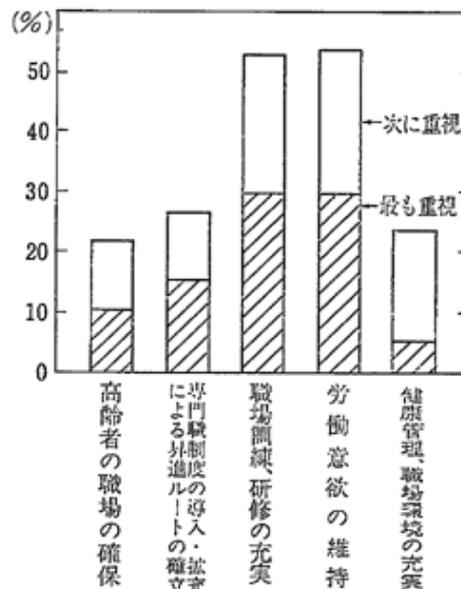
(注) 複数回答のため計は100を超える。

事務処理機器の導入によって作業内容にどのような変化が現れているかをみると「事務処理機器の活用のため一定の知識技能が必要となってきた」とする企業が69.4%「判断業務と定型業務(帳票作成等)の分離がより進んだ」とする企業が66.9%と高い一方「事務作業が類型化され事務処理上の経験が余り必要でなくなった」とする企業も48.1%とかなりの割合を示している。

従業員の増減状況を56年9月現在の本社事務管理部門の従業員数と50年のそれとの比較でみると「増加した」とする企業が41.5%「減少した」とする企業が42.3%と相半ばしており「変わらない」とする企業は16.2%となっている。導入を予定している企業の今後の従業員の増減見通しをみても「増加ないし現状維持」を見込む企業の割合が44.0%であるのに対して「減少」を見込む企業が46.7%と大きな差はない。従業員の「減少」を見込んでいる企業の対処方法をみると「採用手控欠員不補充等」(64.5%)「配置転換」(64.5%)をあげる企業が高い割合を示し「他社への出向」(9.9%)や「その他(解雇等)」(1.4%)の企業割合は低い。こうした中で事務処理機器の導入拡充に当たって今後の雇用管理面で最も重視する事項およびその次に重視する事項の両者を合わせてみると「労働意欲の維持」「職業訓練研修の充実」をあげる企業の割合が50%以上を占めており以下「専門職制度の導入拡充による昇進ルートの確立」(26.8%)「健康管理職場環境の充実」(23.8%)「高齢者の職場の確保」(21.9%)などとなっており「高齢者の職場の確保」「健康管理職場環境の充実」を最も重視する企業の割合が相対的に小さくなっている(第1-30図)。

第1-30図 事務処理機器の導入拡充に当たって今後の雇用管理面で重視する事項

第1-30図 事務処理機器の導入・拡充に当たって今後の雇用管理面で重視する事項



資料出所 労働省「昭和56年度職業別労働力実態調査」  
 (注) 複数回答のため計は100を超える。

このようにオフィスオートメーションはこれまでのところ大企業本社でみる限り全体としての労働力需要の低下をもたらしているとはいえないが作業内容の変化や情報処理関係技術者の増加といった労働力需要構造の変化をもたらしつつある。こうした労働力需要構造の変化はオフィスオートメーションの進展に伴って今後とも続くとみられるのでそれが性年齢別の労働力需給にどのような影響を及ぼすかについてはさらに検討していくことが必要である。

以上長期的に労働力需要構造の変化をみてきたが特徴的なことは経済のサービス化を反映して就業構造の3次産業化が進展していることでありその中で女子雇用者の増加高年齢就業者の増加がみられることである。就業構造の3次産業化はその多様な就業形態の故に次章でみるような女子労働力の増加や労働力人口の高齢化といった労働力供給面の動きと適合するものでありその雇用吸収の場としての役割は近年経済成長率の低下がみられる中で特に重要になっているといえよう。